

審議事項

		頁
Ⅲ 審議事項		
1 委員会関係	提案1 IT環境整備推進委員会における委員の決定	1
	提案2 国際委員会における分科会等委員の決定	2
	提案3 科学者委員会における分科会委員の決定	4
	提案4 分野別委員会運営要綱の一部改正	5
	提案5 分野別委員会における委員会等委員の決定	24
	提案6 医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会の設置及び設置要綱の決定について	58
	提案7 科学・技術のデュアルユース問題に関する検討委員会の委員の決定	63
	提案8 大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会委員の決定	64
2 地区会議関係	提案9 各地区会議運営協議会委員の決定	65
3 規則等	提案10 日本学術会議の運営に関する内規の一部改正	68
	提案11 科学と社会委員会運営要綱及び関係規則の一部改正	69
	提案12 日本学術会議の意思の表出における取扱要領の一部改正	73
	提案13 土曜日・日曜日及び祝日における講演会、シンポジウム等の開催についての幹事会決定案及び関係規則の一部改正	76
4 シンポジウム等	提案14 公開シンポジウム「日本そして世界へのメッセージ——3.11東日本大震災・原発災害後の社会福祉学と社会学から——」	80
	提案15 第28回宇宙利用シンポジウム	82
	提案16 薬学委員会生物系薬学・医療系薬学分科会合同シンポジウム「創薬・臨床研究における薬学の役割と将来展望」	87
	提案17 九州・沖縄地区会議学術講演会	90
	提案18 公開シンポジウム「日韓福祉政治の新しい展開」	91
	提案19 連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る—24学会からの発信—」第3回「減災社会をどう実現するか」	93
	提案20 日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災を教訓とした巨大災害軽減と持続的社会実現への道」	95
	提案21 第25回環境工学連合講演会	96
5 後援	提案22 国際会議の後援	99
	提案23 国内会議の後援	101

1	
幹事会	142

提 案

IT 環境整備推進委員会における委員の決定について

- 1 提案者 第一部部長、第三部部長
- 2 議 案 IT 環境整備推進委員会における委員について下記のとおり決定すること。(1件)
- 3 提案理由 IT 環境整備推進委員会における委員の決定をする必要があるため。

記

○ 委員の決定 (追加1件)

(IT 環境整備推進委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
道垣内 正人	早稲田大学大学院法務研究科教授	第一部会員
仲 真紀子	北海道大学大学院文学研究科教授	第一部会員
土井 美和子	株式会社東芝研究開発センター首席技監	第三部会員

2	
幹事会	142

提 案

国際委員会における分科会等委員の決定について

- 1 提案者 国際委員会委員長
- 2 議案 国際委員会における分科会等委員を下記のとおり決定すること
(2件)
- 3 提案理由 国際委員会における分科会等委員の決定をする必要があるため。

記

○委員の決定（新規1件）

（ 国際委員会 アジア学術会議分科会 第12回SCA会合担当小分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
白田 佳子	筑波大学大学院ビジネスサイエンス系教授	第一部会員
吉野 博	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員
飯國 芳明	高知大学教育研究部教授	連携会員
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
園田 茂人	東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授	連携会員

○委員の決定（追加1件）

（ 国際委員会 日本・カナダ女性研究者交流分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅倉 むつ子	早稲田大学大学院法務研究科教授	第一部会員
室伏 きみ子	お茶の水女子大学理学部・大学院人間文化創 成科学研究科教授	第二部会員

栗原 和枝	東北大学原子分子材料科学高等研究機構教授（多元物質科学研究所兼務）	第三部会員
中島 裕美子	琉球大学熱帯生物圏研究センター・分子生命科学研究所施設准教授	連携会員

3	
幹事会	1 4 2

提 案

科学者委員会における分科会委員の決定について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 科学者委員会における分科会委員について下記のとおり決定すること。(1件)
- 3 提案理由 科学者委員会における分科会の委員を決定する必要があるため。

記

○委員の決定 (追加 1件)

(科学者委員会 学協会の機能強化方策検討等分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
會田 勝美	独立行政法人日本学術振興会監事	連携会員
池田 駿介	建設技術研究所池田研究室長	連携会員
直井 優	社会システム研究所長、大阪大学名誉教授	連携会員
菱田 公一	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員

4	
幹事会	1 4 2

提 案

分野別委員会運営要綱の一部改正について

- 1 提案者 **【第一部】**
心理学・教育学委員会委員長、社会学委員会委員長
【第二部】
農学委員会委員長、食料科学委員会委員長、臨床医学委員会委員長、
健康・生活科学委員会委員長、歯学委員会委員長
【第三部】
土木工学・建築学委員会委員長、材料工学委員会委員長

- 2 議 案 分野別委員会運営要綱について別紙のとおり一部改正すること。
(新規設置9分科会、定員変更3分科会)

- 3 提案理由 分野別委員会に分科会を設置すること等に伴い、運営要綱を一部改正する必要があるため。

分野別委員会運営要綱(平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会 脳と意識分科会	高度情報化社会がかか える問題の検討に関する こと	20名以内の 会員又は連 携会員			心理学・教育学委員会 脳と意識分科会	高度情報化社会がかか える問題の検討に関する こと	15名以内の 会員又は連 携会員	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
社会学委員 会	(略)	(略)	(略)	(略)	社会学委員会・法学委 員会・政治学委員会・ 経済学委員会・経営学 委員会合同国民目線に よる統計調査・意識調 査の方向性の検討分 科会	社会学委員会・法学委 員会・政治学委員会・ 経済学委員会・経営学 委員会合同国民目線に よる統計調査・意識調 査の方向性の検討分 科会	経済学委員会に記載	経済学委員 会に記載	設置期間: 平成23年11 月16日～平 成25年3月 31日
	社会学委員会東日本大 震災の被害構造と日本 社会の再建の道を探る 分科会	1. 大震災の被害の社会 的構造と特質について 2. 従来の防災対策の見 直しと防災対策の刷新の 道について 3. 原発震災の発生根拠 とエネルギー政策のあり 方について 4. 震災被害からの復興 と地域社会の再建につい て 5. 大震災が与えた現代 社会と社会学への影響 について 6. この問題に関わる日 本学術会議の役割は何か に係る審議に関すること	15名以内の 会員又は連 携会員			(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
農学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	農学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	農学委員会・食料科学 委員会合同遺伝子組換 え作物分科会	遺伝子組換え作物の現 状と今後の展望に係る審 議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員			農学委員会・食料科学 委員会合同遺伝子組 換え作物分科会	遺伝子組換え作物の現 状と今後の展望に係る審 議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	

	農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
食料科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会	農学委員会に記載	農学委員会に記載	
	農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会	1. 食料供給の早急回復 2. 供給する食料の安全性の確保 3. 食料供給に及ぼす長期的影響の解析と解決策に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会病原体学分科会	・病原体研究のあり方、方向性を審議する。 ・病原体研究者の育成システムを審議する。	25名以内の会員又は連携会員	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	臨床医学委員会脳とこころ分科会	神経内科学、脳神経外科学、精神医学及び心身医学に関連する各学会が抱える共通問題の審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)

	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
食料科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会	農学委員会に記載	農学委員会に記載	
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
食料科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会病原体学分科会	・病原体研究のあり方、方向性を審議する。 ・病原体研究者の育成システムを審議する。	20名以内の会員又は連携会員	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	臨床医学委員会脳とこころ分科会	神経内科学、脳神経外科学、精神医学及び心身医学に関連する各学会が抱える共通問題の審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)

	臨床医学委員会消化器分科会	1. 今後10年間に变化する消化器疾患の動向の把握とその対策に係る審議に関すること 2. 消化器癌に対する治療の変化、外科的治療の変化、化学療法の変化と治療の効率化に係る審議に関すること 3. 急速に減少傾向を示す外科系医師増加のための効果的対策に係る審議に関すること 4. 女性外科医の労働環境整備に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	臨床医学委員会・健康生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
健康・生活科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会	子どもの元気を育む都市及び建築空間のガイドライン等に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会成育空間に関する政策提案検討小委員会	1. 子どもが健全に育つための成育空間獲得のための政策提案の検討・立案 2. 子どもが健全に育つための成育空間整備の方針や具体的な手法提案の作成	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	

	臨床医学委員会消化器分科会	1. 今後10年間に变化する消化器疾患の動向の把握とその対策に係る審議に関すること 2. 消化器癌に対する治療の変化、外科的治療の変化、化学療法の変化と治療の効率化に係る審議に関すること 3. 急速に減少傾向を示す外科系医師増加のための効果的対策に係る審議に関すること 4. 女性外科医の労働環境整備に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
健康・生活科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会	子どもの元気を育む都市及び建築空間のガイドライン等に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会成育空間に関する政策提案検討小委員会	1. 子どもが健全に育つための成育空間獲得のための政策提案の検討・立案 2. 子どもが健全に育つための成育空間整備の方針や具体的な手法提案の作成	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	

	臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会	1. ガンを含む生活習慣病発症に対する生活習慣・環境及び遺伝素因の影響、さらにそれらの相互作用 2. 生活習慣病発症予防のための具体的な生活習慣改善方策に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間： 平成23年12月21日～平成26年9月30日
	健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会	歯学委員会に記載	歯学委員会に記載	
	健康・生活科学委員会高齢者の健康分科会	高齢者の生きがいと活動性、高齢者の健康と生活環境、高齢者の尊厳の維持と多様な生き方を支える社会資源、高齢者の健康を支える職種間連携・人材育成のあり方などに係る審議に関すること	歯学委員会に記載	
	農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
歯学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	歯学委員会歯学教育分科会	1. 臨床基礎実習、臨床実習、並びに関連医学教育の配分等、歯学教育カリキュラムのあり方に係る審議に関すること 2. 卒後臨床研修との関係に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間： 平成23年11月16日～平成26年9月30日
	健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会	日本における脱タバコ社会の早期実現のための方策及び脱タバコ社会実現のための法整備に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	

	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
歯学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	歯学委員会歯学教育分科会	1. 臨床基礎実習、臨床実習、並びに関連医学教育の配分等、歯学教育カリキュラムのあり方に係る審議に関すること 2. 卒後臨床研修との関係に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間： 平成23年11月16日～平成26年9月30日
	(新規設置)			

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
(削除 ※再編統合)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(削除 ※再編統合)				
(削除 ※再編統合)				
土木工学・建築学委員会 低炭素建築・都市マネジメント分科会	1. 建築分野におけるエネルギー消費量の現状と将来予測 2. 都市エアリアマネジメント手法に関する審議 3. 震災復興との関連における低炭素建築・都市のあり方に関する審議 4. Adaptation(適応)とMitigation(緩和)の観点から見た建築・都市の低炭素化手法の検討に関すること	25名以内の 会員又は連 携会員		
土木工学・建築学委員会 大学等研究・教育キャンパス整備に関する検討分科会	1. 大学キャンパス整備に関する現状の問題点の抽出 2. 大学等研究教育キャンパス整備の向上のための以下の提案 ①財政、経営な観点からの整備手法の検討と提案 ②空間、景観的な観点からの整備手法の検討と提案 ③研究、教育活動的な観点からの整備手法の検討と提案 に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員		

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会 低炭素都市・建築分科会	低炭素型の都市・建築の在り方に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会 社会資本分科会	次世代の社会資本を対象とした基礎的研究の推進戦略に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員		
土木工学・建築学委員会 景観と文化分科会	都市景観、建築文化のガイドライン及び政策に関すること	25名以内の 会員又は連 携会員		
(新規設置)				
(新規設置)				

	土木工学・建築学委員会デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会	1. 知的生産における入札の弊害等の問題点の収集 2. 各分野における課題の整理 3. 各分野における改善の動向と展望 4. 改善のための新たな社会システムの提案に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員						(新規設置)
材料工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	材料工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	化学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同マイクロ・ナノエンジニアリング分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載			化学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同マイクロ・ナノエンジニアリング分科会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	
	材料工学委員会材料の循環使用検討分科会	1. 素材供給における資源問題とその製造におけるCO2発生問題の関係 2. 素材に関する国内、海外を含めたマテリアルフローの世界標準化に関する問題点 3. 素材戦略シミュレーター実現に向けての課題の整理とその学術的意義のアピールに係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間: 平成23年12月21日～平成26年9月30日					(新規設置)

附則
この決定は、決定の日から施行する。

心理学・教育学委員会分科会の設置について

分科会等名：脳と意識分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	心理学・教育学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	意識の解明はデカルト以来人間存在の根源にかかわり心理学、教育学、哲学、基礎・臨床医学、情報学など日本学術会議の1, 2, 3部の分野と密接につながる先端的なテーマである。ここ数年、実験心理学や認知脳科学などの分野で脳と意識の科学的研究が進展してきた。前頭葉における創発的思考、自己や他者の脳内表現の社会神経科学が新たな意識科学の領域を切り開きつつある。志向的な意識を支えるワーキングメモリや心の理論などがどのように高次脳の実行系機能とかかわるのかを検討し、意識研究に学際的なサイエンスの光をあてることを目的とする。教育、学力や高齢化社会とかかわる問題についても検討する。
4	審議事項	意識と高次社会脳とのかかわりについての先端研究の理解を通して、高度情報化社会がかかえる問題を検討し提言をまとめる。
5	設置期間	期限設置 年 月 日～ 年 月 日 <input checked="" type="checkbox"/> 常設
6	備考	※所属希望者が多数だったため、委員の構成を15名以内から20名以内に改正したもの。

社会学委員会分科会の設置について

分科会等名： 東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	社会学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	東日本大震災は、被害者への補償と生活再建、防災と復興という直接的課題とともに、近代社会のあり方を根本的に問い直すべきという課題をも社会諸科学に対して投げかけている。大震災からの再建には、日本社会のあらゆる力を結集して取り組まなければならないが、社会諸科学もそれぞれのディシプリンに応じた取り組みが必要である。その中で、社会学が取り組むべき課題としては、避難住民の実態の把握、土地利用と防災対策、各地域における災害伝承形成、災害に対する緊急対応システム、津波被害地の復興過程、原子力災害の発生根拠、放射能被曝からの住民防衛、代替的なエネルギー政策といった多様な具体的諸課題がある。同時に、大災害と近代社会の関係性、グローバル化と情報化のもとの災害リスク対応といった理論的視点からも、大震災の意味と社会のあり方を問い直すことが必要である。これらの課題群を総合的に検討することを通して、社会学に立脚しつつ、日本社会の再建の道を明らかにするための基礎作業を行う。
4	審議事項	1. 大震災の被害の社会的構造と特質について 2. 従来の防災対策の見直しと防災対策の刷新の道について 3. 原発震災の発生根拠とエネルギー政策のあり方について 4. 震災被害からの復興と地域社会の再建について 5. 大震災が与えた現代社会と社会学への影響について 6. この問題に関わる日本学術会議の役割は何かに係る審議に関すること
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※新規設置

農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：東日本大震災に係る食料問題分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	農学委員会 ○食料科学委員会 健康・生活科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	平成23年3月11日に東北太平洋沖で発生した大地震は巨大津波の襲来をもたらし、沿岸地域の農林水産業を一瞬のうちに破壊した。さらに、大地震・巨大津波の直撃を受けて漏洩した東京電力福島第一原子力発電所の放射能は、農林水産業に対して広域にわたって長期的に多大な影響をもたらすことが危惧されている。このような背景の下、農林水産業においては安全な食料の早急な供給回復が求められている。さらに、長期的な視野に立つ食料の安全対策も重要な課題となっている。これらの問題に対して、食料科学の立場から解決策を協議する。
4	審議事項	1. 食料供給の早急回復 2. 供給する食料の安全性の確保 3. 食料供給に及ぼす長期的影響の解析と解決策 に係る審議に関すること
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※新規設置

基礎医学委員会の分科会の設置について

分科会等名： 病原体学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	基礎医学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>病原体は、プリオン、ウイルス、細菌、真菌、寄生虫など多くの種類に分類されており、これらは人(動物)に感染し寄生する。その結果として、感染症が発症する。癌の病因となる病原体もある。これらの病原体と人との関わりあいを理解する研究、すなわち感染現象の研究は、細胞レベル、個体レベル、集団レベルなど全てのレベルで行うことが求められる。また病原体研究は、先端生命科学を担う基礎研究から、臨床研究、疫学、そして国際医療貢献までカバーする大変幅の広い学問であり、大きな視野を持つ研究者の育成が不可欠である。</p> <p>この分科会は、病原体を扱う全ての研究に関する方向性の検討、各病原体研究の連携、宿主免疫研究との協力、そして病原体研究分野の人材育成などを目指して設置する。</p>
4	審議事項	<p>(1) 病原体研究のあり方、方向性を審議する。</p> <p>(2) 病原体研究者の育成システムを審議する。</p>
5	設置期間	<p>期限設置 年 月 日～ 年 月 日</p> <p>常設</p>
6	備考	※所属希望者が多数だったため、委員の構成を20名以内から25名以内に改正したもの。

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名： 脳とこころ分科会

1	所属委員会名	臨床医学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	21世紀は脳とこころの時代といわれて久しい。確かに、脳の作動原理や機能の一部は50年前に比べれば大いに理解が進んでいる。また、そうした脳研究の成果に関する一般社会の関心は高い。しかし、人は競争社会を形成し、その結果生じるストレスと戦うことを強いられ、長い高齢期を過ごさねばならない。このような社会で生き残ってゆくのは容易なことではない上に、健康寿命をさらに伸ばすことが求められている。だから、脳やこころにしわ寄せが来る。このようにして倒れた人を治療し、またもとの戦うリングに戻すだけでなく、2度とダウンしないように予防することが必要である。そのためには、現状を把握し、分析し、英知を結集して最高の方策を具体的に構築することが求められる。それを実現することがこの分科会の設置目的である。
4	審議事項	神経内科学、脳神経外科学、精神医学及び心身医学に関連する各学会が抱える共通問題の審議に関すること
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※所属希望者が多かったため、委員の構成を20名以内から25名以内へ改正するもの。

臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：生活習慣病対策分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会 ○健康・生活科学委員会				
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員				
3	設置目的	<p>糖尿病、脂質異常症、高血圧症、さらに、それらの結果として発症する動脈硬化性疾患やガンなどは、わが国の飽食と車社会などに代表されるライフスタイルを基盤にして年々増え続け、医療費高騰の要因になるとともに、患者本人はもとよりその家族や会社への影響も大きく、その予防対策は21世紀最大の社会的課題ともいえる。近年、国は、これらの生活習慣病発症対策として、メタボリックシンドロームの概念を基本として、特定保健指導による発症抑制という枠組みを始めたところである。</p> <p>疾病対策のためのゲノム解析が医学研究の大きな基盤となってきたが、身近な疾患の多くは遺伝要因だけではなく生活習慣などの後天的要因が発症に大きく関与するため、生活習慣病という疾患概念が確立されている。</p> <p>生活習慣病発症機序の解明及び対策においては、内科学や、循環器病学のような臨床医学分野、血管生物学、脂肪細胞学、遺伝子学など基礎医学分野はもとより、身体活動科学、栄養学、疫学などを基盤とした健康科学的アプローチなど広い範囲の研究分野を網羅する必要がある。そこで、臨床医学委員会と健康・生活科学委員会が合同で設置する本対策分科会が適切な提言を行うことによって生活習慣病に関する研究推進及び予防対策の実践が期待される。</p>				
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガンを含む生活習慣病発症に対する生活習慣・環境及び遺伝素因の影響、さらにそれらの相互作用 2. 生活習慣病発症予防のための具体的な生活習慣改善方策に係る審議に関すること 				
5	設置期間	<table border="1"> <tr> <td>時限設置</td> <td>平成23年12月21日～平成26年9月30日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成23年12月21日～平成26年9月30日	常設	
時限設置	平成23年12月21日～平成26年9月30日					
常設						
6	備考	※新規設置				

健康・生活科学委員会・歯学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：脱タバコ社会の実現分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	健康・生活科学委員会 ○歯学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>脱タバコ社会の実現分科会は「新生日本学術会議」第20期に健康・生活科学委員会と歯学委員会の合同で発足した。</p> <p>2008年3月4日には、脱タバコ社会の実現分科会と、第二部の審議を経て、日本学術会議名で、要望「脱タバコ社会の実現に向けて」を提出、公表。</p> <p>2008年7月14日からは、本分科会は「(新)脱タバコ社会の実現分科会」として第21期末(2011年9月30日)まで継続することになり、委員長、副委員長とも留任、ただしメンバーは約半数に減らして再発足した。</p> <p>この間、タバコ害問題は次第に世論の大きなうねりとなり、政治問題化しながら現在に至っている。本分科会メンバーが議員会館で意見を述べる機会もあった。</p> <p>国民の関心も高まっている中で、日本学術会議の活動がますます期待されていると認識し設置継続を要望する。</p>
4	審議事項	日本における脱タバコ社会の早期実現のための方策及び脱タバコ社会実現のための法整備に係る審議に関すること
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※新規設置

健康・生活科学委員会分科会の設置について

分科会等名：高齢者の健康分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	健康・生活科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>我が国は世界にも類を見ない高齢社会が到来しており、それに対する対応は一つのモデルとして世界からも注目されている。高齢者の健康やQOLの向上を意図した支援は、多様な専門的側面からアプローチがなされて成果が表れるとされている。</p> <p>「高齢者の健康分科会」は、学際的な専門領域をもつメンバーにより、高齢者の健康に関わる多角的な検討を行えるように構成される必要がある。</p> <p>高齢者の生きがいと活動性、高齢者の健康と生活環境、高齢者の尊厳の維持と多様な生き方を支える社会資源、高齢者の健康を支える職種間連携・人材育成のあり方など、さまざまな課題分析を通し、重要な課題や方策について社会に提言していく。</p>
4	審議事項	高齢者の生きがいと活動性、高齢者の健康と生活環境、高齢者の尊厳の維持と多様な生き方を支える社会資源、高齢者の健康を支える職種間連携・人材育成のあり方などに係る審議に関すること
5	設置期間	<p>時限設置 年 月 日～ 年 月 日</p> <p><input type="checkbox"/> 常設</p>
6	備考	※新規設置

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：低炭素建築・都市マネジメント分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	低炭素建築・都市の実現へのアプローチは、環境の時代にあつて喫緊の課題の一つである。本分科会は、21期に設けられていた低炭素建築・都市分科会と社会資本分科会における成果を踏まえ、良好な環境の実現とエネルギー消費節減の観点から低炭素型建築・都市の実現やエリアマネジメントの手法について検討する。また、震災復興との関連における低炭素建築・都市のあり方を審議するとともに、原発事故による新たな課題にも対応するために Adaptation (適応) や Mitigation (緩和) の観点から都市・建築における低炭素化への道を探ることを目的とする。
4	審議事項	1. 建築分野におけるエネルギー消費量の現状と将来予測 2. 都市エリアマネジメント手法に関する審議 3. 震災復興との関連における低炭素建築・都市のあり方に関する審議 4. Adaptation (適応) と Mitigation (緩和) の観点から見た建築・都市の低炭素化手法の検討に関すること
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※低炭素建築・都市分科会及び社会資本分科会を廃止し再編統合

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：大学等研究・教育キャンパス整備に関する検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	我が国の大学キャンパスは知的生産拠点であるにも関わらず、その全体的な整備に対する配慮が往々にしてなされず、空地にその時々々の要請に応じて建設されてきたため、国際競争化の時代の知的集積拠点として極めて魅力のないキャンパスになっている状況が多くみられる。先端的な知的集積、研究集積の場として、研究者も学生も魅力を感じずるキャンパス再整備がなされる必要がある。そのための計画、立案の組織運営が極めて重要であるが、それもまた極めて長期的視野の中であつくり、運用されていない場合が多い。国家戦略的にも魅力ある研究教育キャンパスの造成は極めて重要な課題である。国際的な競争力を持つキャンパスを形成するための組織、手法を検討し、提言することを目的とする。
4	審議事項	(1) 大学キャンパス整備に関する現状の問題点の抽出 (2) 大学等研究教育キャンパス整備の向上のための以下の提案 ① 財政、経営的観点からの整備手法の検討と提案 ② 空間、景観的な観点からの整備手法の検討と提案 ③ 研究、教育活動的な観点からの整備手法の検討と提案 に係る審議に関すること
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※新規設置

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>前期の土木工学・建築学委員会の報告「我が国の都市建築の景観・文化力の向上を目指して」に「都市・建築の景観・文化力向上の社会システム」が提案されたが、それをより発展させ、より広く検討する分科会として立ち上げる。</p> <p>我が国の都市・土木・建築等の社会資本のデザイン、技術等、その他の分野においても芸術、コンサルタントの活動等の知的生産行為、ソフトウェアも公共事業において、昭和22年に制定された会計法により往々にしてハードウェアの納入と同じように金額の多寡により選定される傾向にある。その質を問わないため、デザイン、設計技術等の創造性を喚起しない。</p> <p>我が国は資源小国として知的生産行為としてのソフトウェアの開発、その質の向上が極めて重要である。そのためハードウェア納入とは異なる選定システムを早急につくる必要があり、それは国家的な課題である。この課題に対し、多様な検討を加え、我が国の創造性を喚起する社会システムを提案し、提言としてまとめる。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 知的生産における入札の弊害等の問題点の収集 2. 各分野における課題の整理 3. 各分野における改善の動向と展望 4. 改善のための新たな社会システムの提案 <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	<p>時限設置 年 月 日～ 年 月 日</p> <p><input type="checkbox"/> 常設</p>
6	備考	※新規設置

材料工学委員会分科会の設置について

分科会名称：材料の循環使用検討分科会

1	所属委員会名	材料工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>これまでのようにインフラの設置や輸送機器の製造を何の制限もなく行なうことが現在の地球の容量から許されなくなりつつある。そのために、我々はどのような人工物をどのように製造し、かつ運用しながら、最終的にどのように循環使用できるかを概略把握できるモデルを持つ必要がある。これまでのCO2排出に関する抑制議論は、国別、あるいは比較のあるセクターに限って議論が行われる傾向が強かった。これでは、もはや経済成長を遂げながら温暖化を抑える手法に限界が近づいている。これらの状態を打破するためには、具体的に将来社会のインフラや輸送機器、その他の工業製品を構成する素材とその供給、循環使用を考慮した素材使用におけるCO2発生量、コスト等を概算するモデルが必要である。温暖化に関する情報を提供してきた従来のエネルギーモデルでは、素材供給がどのようになされるかがほとんど考慮されていない。将来の社会のグランドデザインを素材供給の立場から行なえるシミュレーションモデルを構築することは、これからの文明を社会のインフラ等をどのように構築するかを示唆することができる大きなツールの一つである。このようなことは、“もの”の流れが非常によく把握されている我が国でこそ実現できるものであり、世界に先駆けて構築し、そのモデルを世界標準として提案することを学術的に意義があることを世界に認識してもらうことを目的とする。</p>
4	審議事項	<p>(1) 素材供給における資源問題とその製造におけるCO2発生問題の関係</p> <p>(2) 素材に関する国内、海外を含めたマテリアルフローの世界標準化に関する問題点</p> <p>(3) 素材戦略シミュレーター実現に向けての課題の整理とその学術的意義のアピール</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	<p>時限設置 平成23年12月21日～平成26年9月30日</p> <p>常設</p>
6	備考	※新規設置

5	
幹事会	1 4 2

提 案

分野別委員会における委員会等委員の決定について

- 1 提案者 第一部部長、第二部部長、第三部部長
- 2 議 案 分野別委員会における委員会、分科会及び小委員会の委員について下記のとおり決定すること。(89件)
- 3 提案理由 分野別委員会における委員会、分科会及び小委員会の委員の決定をする必要があるため。

記

○委員の決定(新規50件)

(第一部福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
島 蘭 進	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
川本 明人	広島修道大学商学部教授	第一部会員
後藤 弘子	千葉大学大学院専門法務研究科教授	第一部会員
佐藤 学	東京大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
杉田 敦	法政大学法学部教授	第一部会員
吉川 泰弘	北里大学獣医学部教授	第二部会員
鬼頭 秀一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
小林 傅司	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授	連携会員
才田 いずみ	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員
藤垣 裕子	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員

船橋 晴俊	法政大学社会学部教授	連携会員
-------	------------	------

(心理学・教育学委員会 実験社会科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
丹野 義彦	東京大学大学院総合文化研究科教授	第一部会員
巖佐 庸	九州大学大学院理学研究院教授	連携会員
小川 容子	鳥取大学地域学部教授	連携会員
亀田 達也	北海道大学大学院文学研究科教授	連携会員
西條 辰義	大阪大学社会経済研究所教授	連携会員
坂上 雅道	玉川大学脳科学研究所教授	連携会員
戸田山 和久	名古屋大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
西村 直子	信州大学経済学部教授	連携会員
長谷川 晃	北海道大学大学院法学研究科教授	連携会員
山岸 俊男	北海道大学大学院文学研究科教授	連携会員

(社会学委員会ジェンダー研究分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
上野 千鶴子	東京大学名誉教授	第一部会員
江原 由美子	首都大学東京大学院人文科学研究科教授	第一部会員
落合 恵美子	京都大学大学院文学研究科教授	第一部会員
後藤 弘子	千葉大学大学院専門法務研究科教授	第一部会員
飯田 貴子	帝塚山学院大学人間科学部教授	連携会員
伊藤 公雄	京都大学大学院文学研究科教授	連携会員
伊藤 るり	一橋大学大学院社会学研究科教授	連携会員
岡野 八代	同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授	連携会員
荻野 美穂	同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授	連携会員
金井 淑子	立正大学文学部哲学科教授	連携会員
窪田 幸子	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	連携会員
牟田 和恵	大阪大学大学院人間科学研究科教授	連携会員
湯村 和子	自治医科大学腎臓内科教授・同大学女性医師支援センター長	連携会員

吉田 容子	奈良女子大学文学部准教授	連携会員
吉村 真子	法政大学社会学部教授	連携会員

(社会学委員会 東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
今田 高俊	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授	第一部会員
江原 由美子	首都大学東京大学院人文科学研究科教授	第一部会員
岩井 紀子	大阪商業大学総合経営学部教授	連携会員
船橋 晴俊	法政大学社会学部教授	連携会員
正村 俊之	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員
吉原 直樹	大妻女子大学社会情報学部教授	連携会員

(史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
木下 尚子	熊本大学文学部教授	第一部会員
青柳 正規	独立行政法人国立美術館国立西洋美術館長	連携会員
板倉 聖哲	東京大学東洋文化研究所准教授	連携会員
稲葉 政満	東京芸術大学教授	連携会員
井上 洋一	独立行政法人国立文化財機構東京国立博物館学芸企画部企画課長	連携会員
小佐野 重利	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
小津 稚加子	九州大学大学院経済学研究院准教授	連携会員
佐川 正敏	東北学院大学文学部教授	連携会員
武末 純一	福岡大学人文学部教授	連携会員
中瀬 勲	兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授	連携会員
本田 光子	独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館学芸部博物館科学課長	連携会員
前田 富士男	中部大学教授	連携会員
真鍋 真	独立行政法人国立科学博物館研究主幹	連携会員
宮下 規久朗	神戸大学大学院人文学研究科准教授	連携会員

(史学委員会 文化財の保護と活用に関する分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
-----	-----------	-----

木下 尚子	熊本大学文学部教授	第一部会員
石川 日出志	明治大学文学部教授	連携会員
井上 洋一	独立行政法人国立文化財機構東京国立博物館学芸企画部企画課長	連携会員
岩本 通弥	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
宇野 隆夫	大学共用利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センター研究部教授	連携会員
坂井 秀弥	奈良大学文学部教授	連携会員
佐川 正敏	東北学院大学文学部教授	連携会員
關 雄二	大学共用利用機関法人人間文化研究機構国立民族学博物館研究戦略センター教授	連携会員
武末 純一	福岡大学人文学部教授	連携会員
常木 晃	筑波大学大学院人文社会科学研究科教授	連携会員
新美 倫子	名古屋大学博物館准教授	連携会員
新田 栄治	鹿児島大学法文学部教授	連携会員
芳賀 満	東北大学高等教育開発推進センター教授	連携会員
福永 伸哉	大阪大学大学院文学研究科教授	連携会員
本田 光子	独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館学芸部博物館科学課長	連携会員

(史学委員会 歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高埜 利彦	学習院大学文学部教授・図書館長	第一部会員
青木 睦	大学共用利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館文学形成研究系准教授	連携会員
貴志 俊彦	京都大学地域研究統合情報センター教授	連携会員
久留島 典子	東京大学史料編纂所教授	連携会員
塚田 孝	大阪市立大学大学院文学研究科教授	連携会員
藤井 譲治	京都大学大学院文学研究科教授・附属図書館長	連携会員

(経済学委員会 IEHA分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
杉原 薫	京都大学東南アジア研究所教授	第一部会員
吉川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授	第一部会員
阿部 武司	大阪大学大学院経済学研究科教授	連携会員

伊藤 正直	東京大学大学院経済学研究科教授	連携会員
岡崎 哲二	東京大学大学院経済学研究科教授	連携会員
鬼頭 宏	上智大学経済学部教授	連携会員
古田 和子	慶應義塾大学経済学部教授	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 発生生物学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岡田 清孝	自然科学研究機構・基礎生物学研究所長	第二部会員
大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
岸本 健雄	東京工業大学大学院生命理工学研究科教授	第二部会員
浅島 誠	日本学術振興会理事	連携会員
漆原 秀子	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授	連携会員
近藤 寿人	大阪大学大学院生命機能研究科教授	連携会員
長濱 嘉孝	愛媛大学社会連携推進機構教授	連携会員
町田 千代子	中部大学応用生物学部教授	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同 総合微生物科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
上田 一郎	北海道大学理事・副学長	第二部会員
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所食品衛生管理部室長	第二部会員
笹川 千尋	東京大学医科学研究所教授	第二部会員
山本 正幸	かずさ DNA 研究所所長	第二部会員
今中 忠行	立命館大学生命科学部生物工学科教授	連携会員
江崎 孝行	岐阜大学大学院医学系研究科病原体制御学分野教授	連携会員
甲斐 知恵子	東京大学医科学研究所教授	連携会員
北 潔	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
小柳 義夫	京都大学ウイルス研究所教授	連携会員
鈴木 孝仁	奈良女子大学理学部教授	連携会員
柘植 尚志	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	連携会員
土屋 英子	広島大学理事・副学長（研究）	連携会員
福森 義宏	金沢大学理工研究域自然システム学系教授	連携会員

渡邊 治雄	国立感染症研究所副所長	連携会員
渡邊 信	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 自然人類学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
長谷川 壽一	東京大学大学院総合文化研究科教授	第一部会員
山本 眞鳥	法政大学経済学部教授	第一部会員
斎藤 成也	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所集団遺伝研究部門教授	第二部会員
印東 道子	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立民族学博物館教授	連携会員
植田 信太郎	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
片山 一道	京都大学名誉教授	連携会員
河内 まき子	独立行政法人産業技術総合研究所デジタルヒューマン工学研究センター上席研究員	連携会員
颯田 葉子	総合研究大学院大学先導科学研究科教授	連携会員
竹沢 泰子	京都大学人文科学研究所教授	連携会員
徳永 勝士	東京大学大学院医学系研究科人類遺伝学分野教授	連携会員
新川 詔夫	北海道医療大学長	連携会員
馬場 悠男	独立行政法人国立科学博物館名誉研究員	連携会員
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	連携会員
山極 壽一	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同 バイオインフォマティクス分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
斎藤 成也	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所集団遺伝研究部門教授	第二部会員
岡崎 康司	埼玉医科大学ゲノム医学研究センターゲノム科学部門教授・所長	連携会員
金久 實	京都大学化学研究所教授	連携会員
五條堀 孝	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所副所長・教授	連携会員
清水 和幸	九州工業大学教授	連携会員

諏訪 牧子	独立行政法人産業技術総合研究所生命情報工 学研究センター主幹研究員	連携会員
高木 利久	東京大学大学院新領域創成科学研究科・教授	連携会員
美宅 成樹	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
宮野 悟	東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センタ ー教授	連携会員

(基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員
会合同 I UMS分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
上田 一郎	北海道大学理事・副学長	第二部会員
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所食品衛生管理部室 長	第二部会員
笹川 千尋	東京大学医科学研究所教授	第二部会員
岩本 愛吉	東京大学医科学研究所教授	連携会員
江崎 孝行	岐阜大学大学院医学系研究科病原体制御学分 野教授	連携会員
河岡 義裕	東京大学医科学研究所教授	連携会員
平山 壽哉	長崎大学熱帯医学研究所教授	連携会員
堀井 俊宏	大阪大学微生物病研究所教授	連携会員
光山 正雄	京都大学大学院医学研究科微生物感染症学教 授	連携会員
渡邊 信	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授	連携会員

(農学委員会 地域総合農学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大政 謙次	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
内田 一徳	神戸大学農学部食料生産環境工学科教授	連携会員
宜保 清一	放送大学沖縄学習センター所長・特任教授	連携会員
国分 牧衛	東北大学大学院農学研究科教授	連携会員
長澤 徹明	北海道大学大学院農学研究院教授	連携会員
藤井 克己	岩手大学学長	連携会員
真木 太一	筑波大学北アフリカ研究センター客員教授、 九州大学名誉教授	連携会員

宮崎 毅	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
------	--------------------	------

(基礎医学委員会 病原体学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
五十嵐 隆	東京大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
笹川 千尋	東京大学医科学研究所教授	第二部会員
菅村 和夫	地方独立行政法人宮城県立病院機構理事長	第二部会員
赤池 孝章	熊本大学大学院生命科学研究部教授	連携会員
岩本 愛吉	東京大学医科学研究所教授	連携会員
岡部 信彦	国立感染症研究所感染症情報センター長	連携会員
岡本 尚	名古屋市立大学大学院医学研究科教授	連携会員
甲斐 知恵子	東京大学医科学研究所教授	連携会員
河岡 義裕	東京大学医科学研究所教授	連携会員
中村 信一	金沢大学長	連携会員
野田 公俊	千葉大学大学院医学研究院病原分子制御学教授	連携会員
平山 壽哉	長崎大学熱帯医学研究所教授	連携会員
藤田 尚志	京都大学ウイルス研究所分子遺伝学研究分野教授	連携会員
堀井 俊宏	大阪大学微生物研究所教授	連携会員
堀口 安彦	大阪大学微生物病研究所教授	連携会員
前田 伸子	鶴見大学副学長・歯学部口腔微生物学講座教授	連携会員
松浦 善治	大阪大学微生物病研究所教授	連携会員
光山 正雄	京都大学大学院医学研究科教授	連携会員
宮村 達男	国立感染症研究所名誉所員	連携会員
吉村 昭彦	慶應義塾大学医学部教授	連携会員
渡邊 治雄	国立感染症研究所副所長	連携会員

(臨床医学委員会 循環器・内分泌・代謝分科会)

氏名	所属・職名	備考
永井 良三	東京大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
磯 博康	大阪大学大学院医学系研究科社会環境医学教授	連携会員
磯部 光章	東京医科歯科大学大学院教授	連携会員
上田 真喜子	大阪市立大学大学院医学研究科病理病態学教授	連携会員
大川 匡子	滋賀医科大学医学部睡眠学講座教授	連携会員
春日 雅人	独立行政法人国立国際医療研究センター研究所長	連携会員
楠岡 英雄	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター院長	連携会員
久保田 俊郎	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科生殖機能協関学教授	連携会員
児玉 浩子	帝京平成大学健康メディカル学部健康栄養学科教授・学科長	連携会員
小室 一成	大阪大学大学院医学系研究科循環器内科学教授	連携会員
斯波 真理子	独立行政法人国立循環器病研究センター研究所特任部長	連携会員
砂川 賢二	九州大学大学院医学研究院循環器内科分野教授	連携会員
中尾 一和	京都大学大学院医学研究科臨床病態医科学内分泌代謝内科教授	連携会員
堀 正二	大阪府立成人病センター総長	連携会員
松澤 佑次	財団法人住友病院長	連携会員
松本 万夫	埼玉医科大学国際医療センター心臓内科教授	連携会員

(臨床医学委員会 脳とこころ分科会)

氏名	所属・職名	備考
中田 力	新潟大学脳研究所統合脳機能研究センター長・教授	第二部会員
樋口 輝彦	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター理事長・総長	第二部会員
青木 茂樹	順天堂大学医学部放射線医学講座教授・大学院医学研究科放射線医学教授	連携会員
池淵 恵美	帝京大学医学部医学科精神科学教室教授	連携会員
出江 紳一	東北大学大学院医工学研究科リハビリテーション医工学分野教授	連携会員
糸山 泰人	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター病院長	連携会員
内富 庸介	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科精神神経病態学教室教授	連携会員

大川 匡子	滋賀医科大学医学部睡眠学講座教授	連携会員
小川 彰	岩手医科大学学長	連携会員
尾崎 紀夫	名古屋大学大学院医学系研究科精神医学・親と子どもの心療学分野教授	連携会員
片山 容一	日本大学医学部教授・医学部長	連携会員
金澤 一郎	宮内庁皇室医務主管、国際医療福祉大学大学院長	連携会員
金生 由紀子	東京大学医学部附属病院こころの発達診療部特任准教授	連携会員
神尾 陽子	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所児童・思春期精神保健研究部部長	連携会員
嘉山 孝正	独立行政法人国立がん研究センター理事長・総長	連携会員
川上 憲人	東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻精神保健学分野教授	連携会員
神庭 重信	九州大学大学院医学研究院精神病態医学教授	連携会員
桐野 高明	独立行政法人国立国際医療研究センター理事長	連携会員
齊藤 延人	東京大学大学院医学系研究科脳神経外科学教授	連携会員
定藤 規弘	大学共同利用機関法人自然科学研究機構生理学研究所大脳皮質機能研究系・心理生理学研究部門教授	連携会員
祖父江 元	名古屋大学大学院医学系研究科細胞情報医学専攻教授	連携会員
辻 省次	東京大学大学院医学系研究科脳神経医学専攻神経内科学教授	連携会員
寺本 明	日本医科大学大学院医学研究科長・脳神経外科学教室主任教授	連携会員
戸田 達史	神戸大学大学院医学研究科神経内科学・分子脳科学教授	連携会員
富永 悌二	東北大学大学院医学系研究科神経外科学分野教授	連携会員
中島 聡美	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所成人精神保健研究部犯罪被害者等支援研究室長	連携会員
橋本 信夫	独立行政法人国立循環器病研究センター理事長・総長	連携会員
山脇 成人	広島大学大学院医歯薬学総合研究科精神神経医学教授	連携会員

(臨床医学委員会 感覚器分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
天野 史郎	東京大学大学院医学系研究科眼科学教授	連携会員
飯野 ゆき子	自治医科大学付属さいたま医療センター耳鼻咽喉科教授	連携会員
石田 晋	北海道大学大学院医学研究科教授	連携会員
石橋 達朗	九州大学医学部眼科教授	連携会員
伊藤 壽一	京都大学大学院医学研究科教授	連携会員
加我 君孝	独立行政法人国立病院機構東京医療センター名誉臨床研究(感覚器)センター長	連携会員
岸本 誠司	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
木下 茂	京都府立医科大学眼科教室学教授	連携会員
小林 俊光	東北大学大学院医学系研究科教授	連携会員
坂本 泰二	鹿児島大学医学部教授	連携会員
高橋 晴雄	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授	連携会員
坪田 一男	慶應義塾大学医学部眼科学教室教授	連携会員
福田 諭	北海道大学病院病院長・大学院医学研究科教授	連携会員
本田 孔士	京都大学名誉教授	連携会員
松村 美代	関西医科大学名誉教授	連携会員
八木 聰明	人間環境大学学長	連携会員
山下 英俊	山形大学医学部教授	連携会員
山嵜 達也	東京大学医学部耳鼻咽喉科教授	連携会員

(臨床医学委員会 出生・発達分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
五十嵐 隆	東京大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
桃井 眞里子	自治医科大学小児科学主任教授・医学部長	第二部会員
上田 真喜子	大阪市立大学大学院医学研究科病理病態学教授	連携会員
内山 聖	新潟大学医歯学総合病院長	連携会員
岡田 知雄	日本大学医学部小児科診療教授	連携会員
神尾 陽子	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所児童・思春期精神保健研究部部长	連携会員
児玉 浩子	帝京平成大学健康メディカル学部健康栄養学科学科長・教授	連携会員

水田 祥代	九州大学名誉教授、福岡歯科大学常務理事	連携会員
中畑 龍俊	京都大学iPS細胞研究所副所長・特定拠点教授	連携会員
原 寿郎	九州大学大学院医学研究院成長発達医学分野教授	連携会員
山中 龍宏	緑園こどもクリニック院長	連携会員

(基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 腫瘍分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
前原 喜彦	九州大学大学院医学研究院消化器・総合外科教授	第二部会員
幕内 博康	東海大学理事・医学部附属病院本部長	第二部会員
青笹 克之	大阪大学大学院医学系研究科病態病理学教授	連携会員
内布 敦子	兵庫県立大学看護学部教授	連携会員
落合 淳志	独立行政法人国立がんセンター東病院臨床開発センター臨床腫瘍病理部長	連携会員
加藤 紘	山口大学名誉教授、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構バイオテクノロジー・医療技術部プログラムマネージャー	連携会員
河上 裕	慶應義塾大学医学部教授・先端医科学研究所所長	連携会員
小松 浩子	慶應義塾大学看護医療学部教授	連携会員
進藤 正信	北海道大学大学院歯学研究科口腔病理病態学教室教授	連携会員
中村 卓郎	財団法人癌研究会癌研究所発がん研究部部長	連携会員
成松 久	独立行政法人産業技術総合研究所・糖鎖医工学研究センター長	連携会員
古川 鋼一	名古屋大学大学院医学系研究科教授	連携会員
堀 正二	大阪府立成人病センター総長	連携会員
村川 康子	宮城県立がんセンター化学療法科診療科長	連携会員

(臨床医学委員会 老化分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大島 伸一	独立行政法人国立長寿医療研究センター総長	第二部会員
荒井 秀典	京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻教授	連携会員
遠藤 玉夫	東京都健康長寿医療センター研究所老化機構研究チーム研究部長	連携会員
大内 尉義	東京大学大学院医学系研究科加齢医学教授	連携会員

下門 顕太郎	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科血液制御内科学分野教授	連携会員
坪田 一男	慶應義塾大学医学部眼科学教室教授	連携会員
鳥羽 研二	独立行政法人国立長寿医療研究センター病院長	連携会員
松尾 清一	名古屋大学副総長・医学部附属病院長・大学院医学系研究科腎臓内科学教授	連携会員
盛 英三	東海大学医学部基礎医学系生体構造機能学教授	連携会員
湯村 和子	自治医科大学腎臓内科教授	連携会員
横出 正之	京都大学医学部附属病院探索医療臨床部教授・大学院医学研究科教授	連携会員
樂木 宏実	大阪大学大学院医学系研究科老年・腎臓内科学教授	連携会員

(臨床医学委員会 移植・再生医療分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大島 伸一	独立行政法人国立長寿医療研究センター理事長・総長	第二部会員
白鳥 敬子	東京女子医科大学消化器内科学講座主任教授	第二部会員
高戸 毅	東京大学大学院医学系研究科口腔外科学 教授	第二部会員
戸山 芳昭	慶應義塾常任理事・医学部整形外科学教授	第二部会員
前原 喜彦	九州大学大学院医学研究院消化器・総合外科教授	第二部会員
岡野 光夫	東京女子医科大学先端生命医科学研究所 所長	第三部会員
天野 史郎	東京大学医学部附属病院眼科教授	連携会員
磯部 光章	東京医科歯科大学大学院循環制御内科学 主任教授	連携会員
伊藤 壽一	京都大学大学院医学研究科耳鼻咽喉科・頭頸部外科学教授	連携会員
越智 光夫	広島大学大学院医歯薬総合研究科整形外科学講座教授	連携会員
幕内 雅敏	日本赤十字社医療センター院長	連携会員

(臨床医学委員会 消化器分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
白鳥 敬子	東京女子医科大学消化器内科学講座主任教授	第二部会員
前原 喜彦	九州大学大学院医学研究院消化器・総合外科教	第二部会員

	授	
幕内 博康	東海大学理事・医学部附属病院本部長	第二部会員
上田 真喜子	大阪市立大学大学院医学研究科病理病態学教授	連携会員
今井 浩三	東京大学医科学研究所附属病院長・教授	連携会員
小池 和彦	東京大学大学院医学系研究科消化器内科学教授	連携会員
名越 澄子	埼玉医科大学医学部消化器内科・肝臓内科教授	連携会員
幕内 雅敏	日本赤十字社医療センター院長	連携会員

(歯学委員会 基礎系歯学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
山口 朗	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科口腔機能再建学講座口腔病理学分野教授	第二部会員
東 みゆき	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
岩田 幸一	日本大学歯学部生理学教室教授	連携会員
小笠原 康悦	東北大学加齢医学研究所生体防御学分野教授	連携会員
進藤 正信	北海道大学大学院歯学研究科教授	連携会員
高田 隆	広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授・歯学部長	連携会員
滝川 正春	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授	連携会員
根本 孝幸	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授	連携会員
前田 健康	新潟大学大学院医歯学総合研究科長・歯学部長	連携会員
米田 俊之	大阪大学大学院歯学研究科生化学講座教授	連携会員
脇坂 聡	大阪大学大学院歯学研究科教授	連携会員

(歯学委員会 病態系歯学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高戸 毅	東京大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
戸塚 靖則	北海道大学病院副病院長 (歯科担当)・教授	第二部会員
山口 朗	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科口腔機能再建学講座口腔病理学分野教授	第二部会員
朝田 芳信	鶴見大学歯学部小児歯科学講座教授	連携会員
岡野 友宏	昭和大学歯学部教授・病院長	連携会員
小笠原 康悦	東北大学加齢医学研究所生体防御学分野教授	連携会員

覚道 健治	大阪歯科大学口腔外科学第二講座教授	連携会員
進藤 正信	北海道大学大学院歯学研究科教授	連携会員
丹沢 秀樹	千葉大学大学院医学研究科教授・副研究院長	連携会員
福田 仁一	九州歯科大学学長	連携会員
本田 孔士	京都大学名誉教授	連携会員

(歯学委員会 臨床系歯学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
古谷野 潔	九州大学大学院歯学研究院教授	第二部会員
和泉 雄一	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
市川 哲雄	徳島大学ヘルスバイオサイエンス研究部教授	連携会員
恵比須 繁之	大阪大学理事・副学長	連携会員
佐々木啓一	東北大学大学院歯学研究科長・教授	連携会員
須田 英明	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
桃井 保子	鶴見大学歯学部保存修復学講座教授	連携会員
森山 啓司	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科顎顔面矯正学分野教授	連携会員
矢谷 博文	大阪大学大学院歯学研究科教授	連携会員
山本 照子	東北大学大学院歯学研究科顎口腔矯正学分野教授	連携会員
渡邊 誠	東北福祉大学総合福祉学部教授・感性福祉研究所副所長	連携会員

(歯学委員会 歯科医療制度に関する検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
古谷野 潔	九州大学大学院歯学研究院教授	第二部会員
戸塚 靖則	北海道大学病院副病院長(歯科担当)・教授	第二部会員
朝田 芳信	鶴見大学歯学部小児歯科学講座教授	連携会員
小林 義典	日本歯科大学生命歯学部教授	連携会員
宮崎 秀夫	新潟大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
渡邊 誠	東北福祉大学総合福祉学部教授・感性福祉研究所副所長	連携会員

(歯学委員会 歯学教育分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
古谷野 潔	九州大学大学院歯学研究院教授	第二部会員
高戸 毅	東京大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
戸塚 靖則	北海道大学病院副病院長（歯科担当）・教授	第二部会員
水田 祥代	九州大学名誉教授、福岡歯科大学常務理事	連携会員
高田 健治	大阪大学大学院歯学研究科教授	連携会員
高田 隆	広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授、歯学部部長	連携会員
田上 順次	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授・学部長	連携会員
丹沢 秀樹	千葉大学大学院医学研究科教授・副研究院長	連携会員
前田 健康	新潟大学大学院医歯学総合研究科長・歯学部部長	連携会員
前田 伸子	鶴見大学副学長・歯学部口腔微生物学講座教授	連携会員
宮崎 隆	昭和大学歯学部歯科理工学教室教授	連携会員
山本 照子	東北大学大学院歯学研究科顎口腔矯正学分野教授	連携会員

（ 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 MAHASRI 小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
沖 大幹	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
松本 淳	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授	連携会員

（ 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 SOLAS 小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
齊藤 誠一	北海道大学大学院水産科学研究院教授	連携会員
山中 康裕	北海道大学大学院地球環境科学研究院教授	連携会員

（ 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 CLIVAR 小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中島 映至	東京大学大気海洋研究所教授・地球表層圏変動研究センター長	第三部会員
安成 哲三	名古屋大学地球水循環研究センター教授	第三部会員

鬼頭 昭雄	気象庁気象研究所気候研究部部長	連携会員
山中 康裕	北海道大学大学院地球環境科学研究院教授	連携会員

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 GLP 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
氷見山 幸夫	北海道教育大学教育学部教授	第三部会員
甲山 隆司	北海道大学大学院地球環境科学研究科教授	連携会員
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科教授	連携会員

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 SPARC 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員

(数理科学委員会 数学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
石井 志保子	東京大学大学院数理科学研究科教授	第三部会員
楠岡 成雄	東京大学大学院数理科学研究科教授	第三部会員
萩原 一郎	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
小澤 徹	早稲田大学理工学術院先進理工学部教授	連携会員
柏原 正樹	京都大学数理解析研究所特任教授	連携会員
桂 利行	法政大学理工学部教授	連携会員
河内 明夫	大阪市立大学大学院理学研究科教授	連携会員
小磯 深幸	九州大学マス・フォア・インダストリ研究所教授	連携会員
小谷 元子	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
長井 英生	大阪大学大学院基礎工学研究科教授	連携会員
中尾 充宏	佐世保工業高等専門学校校長	連携会員
中村 玄	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員
中村 佳正	京都大学大学院情報学研究科長・教授	連携会員
前田 吉昭	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
宮岡 礼子	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員

宮本 雅彦	筑波大学大学院数理物質科学研究科教授	連携会員
三輪 哲二	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
室田 一雄	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
山口 佳三	北海道大学理事・副学長	連携会員
吉田 朋広	東京大学大学院数理科学研究科教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 国際対応分科会 SCOSTEP 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
柴田 一成	京都大学大学院理学研究科附属天文台台長・教授	連携会員
津田 敏隆	京都大学生存圏研究所教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 国際対応分科会 IASC 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
齊藤 誠一	北海道大学大学院水産科学研究院教授	連携会員
杉本 敦子	北海道大学大学院地球環境科学研究院教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 国際対応分科会 STPP 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
柴田 一成	京都大学大学院理学研究科附属天文台台長・教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 SCOR 分科会 GEOTRACES 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
蒲生 俊敬	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IMA 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
永原 裕子	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員
荒井 章司	金沢大学理工研究域教授	連携会員
大谷 栄治	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
高橋 栄一	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
富樫 茂子	独立行政法人産業技術総合研究所評価部首席評価役	連携会員
西山 忠男	熊本大学大学院自然科学研究科長・教授	連携会員

坂本 尚義	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員
-------	-----------------	------

(総合工学委員会・材料工学委員会合同 持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
前田 正史	東京大学副学長・理事・生産技術研究所教授	第三部会員
大和田 秀二	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
柏木 孝夫	東京工業大学ソリューション研究機構教授	連携会員
柴山 敦	秋田大学大学院工学資源学研究科教授	連携会員
関田 貴司	J F E スチール株式会社執行役員副社長	連携会員
柘植 綾夫	芝浦工業大学学長、三菱重工業株式会社特別顧問	連携会員
中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
中村 崇	東北大学多元物質科学研究所教授	連携会員
松宮 徹	新日本製鐵株式会社技術開発本部顧問	連携会員
山本 雅彦	大阪大学名誉教授	連携会員

(総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 IMEKO 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
福田 敏男	名古屋大学大学院工学研究科教授	第三部会員
石川 正俊	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
金子 真	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
小林 尚登	法政大学デザイン工学部教授	連携会員
舘 暉	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授	連携会員
古川 勇二	職業能力開発総合大学校校長	連携会員
水野 毅	埼玉大学大学院理工学研究科教授	連携会員

(機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 IUTAM 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岸本 喜久雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
松本 洋一郎	東京大学理事・副学長・教授	第三部会員
和田 章	東京工業大学名誉教授	第三部会員
浅岡 顕	財団法人地震予知総合研究振興会副主席主任研	連携会員

	究員	
池田 俊介	株式会社建設技術研究所池田研究室長	連携会員
金田 行雄	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
儀我 美一	東京大学大学院数理科学研究科教授	連携会員
久保 司郎	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
小林 敏雄	財団法人日本自動車研究所副理事長・研究所長、東京大学名誉教授	連携会員
谷下 一夫	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
菱田 公一	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
橋口 公一	第一工業大学客員教授	連携会員
前川 宏一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
宮内 敏雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
矢川 元基	東洋大学計算力学研究センターセンター長・教授	連携会員
吉村 忍	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員

(機械工学委員会 力学基盤工学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岸本 喜久雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
北村 隆行	京都大学大学院工学研究科教授	第三部会員
萩原 一郎	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
松本 洋一郎	東京大学理事・副学長・教授	第三部会員
加藤 千幸	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
金子 成彦	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
高田 保之	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員
但野 茂	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
田中 和博	九州工業大学情報工学部長	連携会員
橋口 公一	第一工業大学客員教授	連携会員
菱田 公一	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
福山 満由美	日立GEニュークリア・エナジー株式会社 原子力品質保証本部原子力設計品質統括 部部長	連携会員
藤井 孝蔵	独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙	連携会員

	科学研究副所長・教授	
松尾 亜紀子	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
水野 毅	埼玉大学工学部教授	連携会員
宮内 敏雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
門出 政則	佐賀大学海洋エネルギー研究センター長	連携会員
吉村 忍	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員

(機械工学委員会 機械工学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
新井 民夫	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
有信 睦弘	東京大学監事	第三部会員
岡崎 健	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
金出 武雄	カーネギーメロン大学 U.A. and Helen Whitaker University Professor	第三部会員
北村 隆行	京都大学大学院工学研究科教授	第三部会員
岸本 喜久雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
木村 文彦	法政大学理工学部教授	第三部会員
庄子 哲雄	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員
萩原 一郎	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
福田 敏男	名古屋大学大学院工学研究科教授	第三部会員
松本 洋一郎	東京大学理事・副学長・教授	第三部会員
新野 秀憲	東京工業大学精密工学研究所教授	連携会員
高田 保之	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員
牧野 俊郎	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
福山 満由美	日立GEニュークリア・エナジー株式会社 原子力品質保証本部原子力設計品質統括 部部長	連携会員
矢川 元基	東洋大学計算力学研究センター長・教授	連携会員

(電気電子工学委員会 制御・パワー工学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
福田 敏男	名古屋大学大学院工学研究科教授	第三部会員
大西 公平	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員

金子 成彦	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
金子 真	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
河村 篤男	横浜国立大学大学院工学研究院教授	連携会員
小林 尚登	法政大学デザイン工学部教授	連携会員
仙石 正和	新潟大学自然科学系教授	連携会員
堀 洋一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
松下 照男	九州工業大学情報工学部教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 国土と環境分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小松 利光	九州大学大学院工学研究院教授	第三部会員
吉野 博	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員
朝倉 康夫	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
天野 玲子	鹿島建設株式会社知的財産部長	連携会員
池田 駿介	株式会社建設技術研究所池田研究室長	連携会員
落合 英俊	九州大学理事・副学長	連携会員
嘉門 雅史	香川高等専門学校校長	連携会員
小林 潔司	京都大学大学院経営管理研究部教授	連携会員
谷口 栄一	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
塚原 健一	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員
西垣 誠	岡山大学大学院環境学研究科教授	連携会員
羽藤 英二	東京大学大学院工学研究科准教授	連携会員
道奥 康治	神戸大学大学院工学研究科教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 低炭素建築・都市マネジメント分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
吉野 博	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員
浅見 泰司	東京大学空間情報科学研究センター長・教授	連携会員
伊香賀 俊治	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
加藤 信介	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
柏木 孝夫	東京工業大学ソリューション研究機構教	連携会員

	授	
小澤 紀美子	東海大学教養学部特任教授	連携会員
越沢 明	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
塚原 健一	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員
中上 英俊	株式会社住環境計画研究所代表取締役所長	連携会員
長谷見 雄二	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
羽藤 英二	東京大学大学院工学研究科准教授	連携会員
林 良嗣	名古屋大学・交通都市国際研究センター長	連携会員
深尾 精一	首都大学東京都市環境学部教授	連携会員
福井 秀夫	政策研究大学院大学教授	連携会員
船水 尚行	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
南 一誠	芝浦工業大学工学部教授	連携会員
村上 周三	独立行政法人建築研究所理事長	連携会員
野城 智也	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
米田 雅子	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 大学等研究・教育キャンパス整備に関する検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
嘉門 雅史	香川工業専門学校校長	第三部会員
小松 利光	九州大学大学院工学研究院教授	第三部会員
池田 駿介	株式会社建設技術研究所池田研究室長	連携会員
池邊 このみ	千葉大学大学院園芸学研究科教授	連携会員
小野 徹郎	椙山女学園大学生生活科学部教授	連携会員
定行 まり子	日本女子大学家政学部教授	連携会員
佐藤 滋	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授	連携会員
仙田 満	放送大学教授、環境デザイン研究所会長	連携会員
羽藤 英二	東京大学大学院工学研究科准教授	連携会員
南 一誠	芝浦工業大学工学部教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
吉野 博	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員
和田 章	東京工業大学名誉教授	第三部会員
小澤 紀美子	東海大学教養学部特任教授	連携会員
木下 勇	千葉大学園芸学部教授	連携会員
小玉 祐一郎	神戸芸術工科大学教授	連携会員
佐藤 滋	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授	連携会員
進士 五十八	東京農業大学名誉教授	連携会員
仙田 満	放送大学教授、環境デザイン研究所会長	連携会員
濱田 政則	早稲田大学理工学術院社会環境工学科教授	連携会員
福井 秀夫	政策研究大学院大学教授	連携会員
南 一誠	芝浦工業大学工学部教授	連携会員
矢田 努	愛知産業大学大学院造形学研究科教授	連携会員

(材料工学委員会 材料の循環使用検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岡田 益男	八戸工業高等専門学校校長	第三部会員
前田 正史	東京大学副学長・理事・生産技術研究所教授	第三部会員
吉田 豊信	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
葛西 栄輝	東北大学大学院環境科学研究科教授	連携会員
黒田 光太郎	名城大学学長室教授	連携会員
小関 敏彦	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
柴山 敦	秋田大学大学院工学資源学研究科教授	連携会員
友田 陽	茨城大学大学院理工学研究科教授	連携会員
長井 寿	独立行政法人物質・材料研究機構環境・エネルギー材料領域コーディネータ	連携会員
長坂 徹也	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
中嶋 英雄	大阪大学産業科学研究所教授	連携会員
中村 崇	東北大学多元物質科学研究所教授	連携会員

新家 光雄	東北大学金属材料研究所教授	連携会員
東 健司	大阪府立大学大学院工学研究科教授	連携会員
三島 良直	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	連携会員
森田 一樹	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
山口 周	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員

○委員の決定（追加39件）

（ 第一部国際協力分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大沢 真理	東京大学社会科学研究所教授	第一部会員
白田 佳子	筑波大学大学院ビジネスサイエンス系教授	第一部会員
杉原 薫	京都大学東南アジア研究所教授	第一部会員
羽場 久美子	青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授・総合研究所プロジェクト研究代表	第一部会員
山本 眞鳥	法政大学経済学部教授	第一部会員
小谷 汪之	東京都立大学名誉教授	連携会員
小松 照幸	名古屋学院大学経済学部准教授	連携会員
末廣 昭	東京大学社会科学研究所長	連携会員
園田 茂人	東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授	連携会員
広渡 清吾	専修大学法学部教授	連携会員

（ 言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
才田 いずみ	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員

（ 言語・文学委員会 科学と日本語分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小林 隆	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員

（ 哲学委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
外山 紀久子	埼玉大学教養学部教授	連携会員
小島 毅	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

竹内 整一	鎌倉女子大学教育学部教授	連携会員
山中 弘	筑波大学大学院人文社会科学研究科教授	連携会員
大庭 健	専修大学図書館長・文学部教授	連携会員

(哲学委員会 古典精神と未来社会分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
土田 健次郎	早稲田大学文学学術院教授	連携会員
堀池 信夫	筑波大学名誉教授	連携会員

(心理学・教育学委員会 脳と意識分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
開 一夫	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員

(社会学委員会 メディア・文化研究分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
毛利 嘉孝	東京芸術大学音楽学部音楽環境創造科准教授	連携会員

(社会学委員会 社会変動と若者問題分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
本田 由紀	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員

(社会学委員会 社会統計アーカイヴ分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
青柳 みどり	独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究センター環境計画研究室長	連携会員
武川 正吾	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

(言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同 アジア研究・対アジア関係に関する分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
木宮 正史	東京大学大学院情報学環教授	連携会員

(法学委員会 「IT社会と法」分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
嶋津 格	千葉大学大学院専門法務研究科教授	連携会員

(法学委員会 「大震災後の安全安心な社会構築と法」分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
平野 敏彦	広島大学大学院法務研究科教授	連携会員

(経済学委員会 人口変動と分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
清家 篤	慶應義塾長・慶應義塾大学商学部教授	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 進化・系統学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岸本 健雄	東京工業大学大学院生命理工学研究科教授	第二部会員

(農学委員会・食料科学委員会合同 IUSS 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小山 博之	岐阜大学応用生物科学部教授	連携会員
国分 牧衛	東北大学大学院農学研究科教授	連携会員

(農学委員会 土壌科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
間藤 徹	京都大学大学院農学研究科教授	連携会員

(農学委員会・食料科学委員会合同 遺伝子組換え作物分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小山 博之	岐阜大学応用生物科学部教授	連携会員
西尾 剛	東北大学大学院農学研究科教授	連携会員

(臨床医学委員会 臨床研究分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
吉川 敏一	京都府立医科大学長	連携会員

(健康・生活科学委員会 看護学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
山本 あい子	兵庫県立大学地域ケア開発研究所長・教授	連携会員
吉沢 豊予子	東北大学大学院医学系研究科保健学専攻教授	連携会員

(心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・
土木工学・建築学委員会合同 子どもの成育環境分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
内田 伸子	お茶の水女子大学客員教授・名誉教授	連携会員
片田 範子	兵庫県立大学看護学部長・教授	連携会員
木下 勇	千葉大学園芸学部教授	連携会員
佐々木 宏子	鳴門教育大学名誉教授	連携会員
定行 まり子	日本女子大学家政学部教授	連携会員
仙田 満	放送大学教授、環境デザイン研究所会長	連携会員

(環境学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
安成 哲三	名古屋大学地球水循環研究センター教授	第三部会員
淡路 剛久	早稲田大学大学院法務研究科教授	連携会員
進士 五十八	東京農業大学名誉教授	連携会員

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大政 謙次	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員

(環境学委員会 環境科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大政 謙次	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員

(環境学委員会 環境政策・環境計画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
酒井 伸一	京都大学環境安全保健機構附属環境科学センター長・教授	連携会員
船水 尚行	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員

(健康・生活科学委員会・環境学委員会合同 環境リスク分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岸 玲子	北海道大学環境健康科学研究教育センター長・特任教授	連携会員

(環境学委員会 都市と自然と環境分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大政 謙次	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員

(物理学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 公孝	大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所教授	連携会員
宇川 彰	筑波大学副学長・理事	連携会員
岡村 定矩	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
海部 宣男	放送大学教授	連携会員
九後 太一	京都大学基礎物理学研究所長・教授	連携会員
小磯 晴代	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構教授	連携会員
河野 公俊	独立行政法人理化学研究所基幹研究所主任研究員	連携会員
五神 真	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
酒井 英行	独立行政法人理化学研究所仁科加速器研究センター一部長	連携会員
佐藤 勝彦	大学共同利用機関法人自然科学研究機構長	連携会員
杉山 直	名古屋大学大学院理学研究科教授	連携会員
瀧川 仁	東京大学物性研究所教授	連携会員
常行 真司	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
十倉 好紀	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
中川 貴雄	独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	連携会員
中畑 雅行	東京大学宇宙線研究所教授	連携会員
永宮 正治	独立行政法人日本原子力研究開発機構 J-PARC センター長	連携会員
前川 禎通	独立行政法人日本原子力研究開発機構先端基礎研究センター長	連携会員

(地球惑星科学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
荒井 章司	金沢大学理工研究域教授	連携会員
荒井 良雄	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
井田 仁康	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授	連携会員
入倉 孝次郎	京都大学名誉教授、愛知工業大学客員教授	連携会員
海津 正倫	奈良大学文学部教授	連携会員
大久保 泰邦	産業技術総合研究所産学官連携推進部門企業・ 大学連携室総括主幹	連携会員
大路 樹生	名古屋大学博物館教授	連携会員
大谷 栄治	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
岡部 篤行	青山学院大学総合文化政策学部教授	連携会員
沖 大幹	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター副センター 長・教授	連携会員
奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授	連携会員
蒲生 俊敬	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
鬼頭 昭雄	気象庁気象研究所気候研究部長	連携会員
木村 学	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
熊木 洋太	専修大学文学部教授	連携会員
河野 長	東京工業大学グローバルエッジ研究院特任教授	連携会員
小嶋 智	岐阜大学工学部教授	連携会員
三枝 信子	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究セン ター陸域モニタリング推進室長	連携会員
齋藤 文紀	独立行政法人産業技術総合研究所地質情報研究 部門上席研究員	連携会員
佐々木 晶	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天 文台水沢観測所教授	連携会員
佐竹 健治	東京大学地震研究所地震予知情報センター教授	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
柴崎 亮介	東京大学空間情報科学研究センター長・教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
平 朝彦	独立行政法人海洋研究開発機構理事	連携会員

高橋 栄一	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
高橋 桂子	独立行政法人海洋研究開発機構地球シミュレーションセンターシミュレーション高度化研究開発プログラム プログラムディレクター	連携会員
寶 馨	京都大学防災研究所教授	連携会員
田中 和広	山口大学大学院理工学研究科教授	連携会員
千木良 雅弘	京都大学防災研究所教授	連携会員
佃 栄吉	独立行政法人産業技術総合研究所副研究統括	連携会員
津田 敏隆	京都大学生存圏研究所教授	連携会員
富樫 茂子	独立行政法人産業技術総合研究所評価部首席評価役	連携会員
中田 節也	東京大学地震研究所教授	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
中村 正人	独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所研究総主幹	連携会員
新野 宏	東京大学大気海洋研究所長・教授	連携会員
西 弘嗣	東北大学学術資源研究公開センター東北大学総合学術博物館教授	連携会員
西山 忠男	熊本大学大学院自然科学研究科長・教授	連携会員
花輪 公雄	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科教授	連携会員
平田 直	東京大学地震研究所教授	連携会員
福田 洋一	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
日置 幸介	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員
益田 晴恵	大阪市立大学大学院理学研究科教授	連携会員
松井 孝典	千葉工業大学惑星探査研究センター所長	連携会員
松本 淳	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授	連携会員
松本 良	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
丸山 茂徳	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
村山 祐司	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授	連携会員
森田 喬	法政大学デザイン工学部教授	連携会員
山形 俊男	東京大学大学院理学系研究科長・教授	連携会員
山中 康裕	北海道大学大学院地球環境科学研究院教授	連携会員

坂本 尚義	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員
若林 芳樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授	連携会員
渡邊 眞紀子	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授	連携会員
渡辺 真人	独立行政法人産業技術総合研究所地質情報研究 部門主任研究員	連携会員

(地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
島崎 邦彦	東京大学名誉教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大久保 泰邦	独立行政法人産業技術総合研究所産学官連携推 進部門企業・大学連携室総括主幹	連携会員

(情報学委員会 情報ネットワーク社会基盤分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
相田 仁	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員

(化学委員会 物理化学・生物物理化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
寺嶋 正秀	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員

(化学委員会 有機化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
村井 眞二	奈良先端科学技術大学院大学理事・副学長	連携会員

(総合工学委員会 エネルギーと科学・技術に関する分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 早苗	九州大学応用力学研究所教授	第三部会員
小長井 誠	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
山地 憲治	財団法人地球環境産業技術研究機構理 事・所長	第三部会員
石谷 久	一般社団法人新エネルギー導入促進協議 会代表理事	連携会員
笠木 伸英	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員

柏木 孝夫	東京工業大学ソリューション研究機構教授	連携会員
近藤 駿介	内閣府原子力委員会委員長	連携会員
鈴置 保雄	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
高橋 桂子	独立行政法人海洋研究開発機構地球シミュレータセンター複雑性シミュレーション研究グループリーダー	連携会員
田島 道夫	独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所宇宙探査工学研究科専任教授・名誉教授	連携会員
柘植 綾夫	芝浦工業大学長	連携会員
二ノ方 壽	東京工業大学大学院理工学研究科原子核工学専攻教授	連携会員
三間 罔興	大阪大学名誉教授	連携会員
本島 修	国際熱核融合エネルギー機構長	連携会員
門出 政則	佐賀大学海洋エネルギー研究センター長	連携会員
矢川 元基	東洋大学計算力学研究センター長・教授	連携会員

(総合工学委員会 原子力事故対応分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松岡 猛	宇都宮大学大学院工学研究科客員教授	第三部会員
山地 憲治	財団法人地球環境産業技術研究機構理事・所長	第三部会員
浅岡 顕	財団法人地震予知総合研究振興会副首席主任研究員	連携会員
白鳥 正樹	横浜国立大学大学院工学研究院システム創生部門教授	連携会員
関村 直人	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
二ノ方 壽	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
本島 修	国際熱核融合エネルギー機構長	連携会員

(土木工学・建築学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員

(土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
天野 玲子	鹿島建設株式会社知的財産部長	連携会員

中井 檢裕	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授	連携会員
-------	---------------------	------

(土木工学・建築学委員会 大規模地震災害総合対策分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
島崎 邦彦	東京大学名誉教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
寶 馨	京都大学防災研究所教授	連携会員

6	
幹事会	1 4 2

提 案

医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会の設置及び設置要綱の決定について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 (1) 日本学術会議会則第十六条第一項の課題別委員会として医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会を置くこと。
(2) 医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会設置要綱について、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由 (1) 別紙設置提案書のとおり
(2) 日本学術会議会則第十六条第一項の課題別委員会として提案した委員会の設置に当たり、設置要綱を定める必要があるため。

平成23年12月21日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるため、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記の通り課題別委員会の設置を提案します。

記

1. **提案者** 会長
2. **委員会名** 医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会
3. **設置期間** 平成 年 月 日（幹事会承認日）から平成24年12月20日

4. 課題の内容

(1) 課題の概要

医療に対して「量的保証」だけでなく「質的保証」が必要とされるのは、先進国共通の国民的要求であるが、日本においてはそのための医療の質的保証に係る体制整備が遅れており、病院医療が機能不全に陥る事例が生じるなどの問題を抱えている。

このような事態に対して日本学術会議は、平成20年6月に「要望 信頼に支えられた医療の実現—医療を崩壊させないために」を取りまとめ、医療者、政府、国民のそれぞれが行うべきことを明らかにするとともに、平成22年4月に公表した「日本の展望—学術からの提言2010」においても、現状の改革が急務であることを訴えた。

しかし、日本の医療の状況にもかかわらず、必要な対策が講じられてこなかったこと背景には、すべての医師の声を集約し、医師の専門職自律や質の向上のための建設的意見を発出できる組織がこの国には存在していないという問題がある。この問題について、前述の要望等では明示的に取り上げることができなかったが、行政の役割が、現実には、所与の枠組みを前提として、多様な利害関係者の表層的な調整に留まることが多い状況に鑑みても、その本質的な重要性は明らかである。

現代の日本に相応しい医師の自律的な専門職能団体の在り方を明らかにし、それを実現するための具体的な方策を提案することが、本委員会が審議すべき課題である。

(2) 審議の必要性と達成すべき結果

(1) で述べた課題に関して、平成22年2月に臨床医学委員会「医師の専門職自律に関する分科会」は、①医療の倫理性の確保のための医師の自律的な懲戒権、②医師の生涯教育

機能、③医療のあり方に関する提言機能、④医療に関する調査・情報収集機能を備えた、医師の全員加盟による新たな専門職能団体の設立の必要性に係る提言案を、同年10月の幹事会に提案したが、了承を得るところとはならなかった。

このため、新たな専門職能団体に関して、同団体と国家（行政機関）並びに国民との関係、同団体と個々の医師との関係という主に2つの視点を踏まえつつ、法制度面についても検討を図るため、課題別委員会「医師の専門職自律検討委員会」を設置して、医師以外の様々な分野の専門家の参画を得ながら審議を進めたが、第21期期間中には、科学と社会委員会での査読対象の段階には至らなかった。

しかし、この課題は日本学術会議として重要であり、科学と社会委員会において「第21期の審議結果を踏まえ引き続き検討を進める」とされているところである。

そこで、第22期においては、より多角的な検討を通して、現代の日本に相応しい医師の自律的な専門職能団体の在り方等について新たな視点を加えた議論を更に進め、具体的な提言の取りまとめを目指すこととする。

(3) 日本学術会議が過去行った関連する報告等の有無

- ・ 対外報告 「医師の偏在問題の根底にあるもの — 提言：量から質の医療への転換による克服」（平成19年（2007年）6月21日、臨床医学委員会医療制度分科会）
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t39-2.pdf>
- ・ 提言 「臨床医学会の社会的責任—腎・泌尿・生殖医療分野の立場から」（平成20年（2008年）7月24日、臨床医学委員会腎・泌尿・生殖医療分科会）
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t60-1.pdf>
- ・ 要望 「信頼に支えられた医療の実現 — 医療を崩壊させないために—」（平成20年（2008年）6月26日、日本学術会議）
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-y3.pdf>
- ・ 日本の展望—学術からの提言2010（平成22年（2010年）4月5日、日本学術会議）
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-tsoukai.pdf>

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

- ・ WMA Declaration of Madrid on Professional Autonomy and Self-Regulation
World Medical Association (WMA)
<http://www.wma.net/en/30publications/10policies/20archives/a21/index.html>
<http://www.med.or.jp/wma/madrid.html>

(5) 各府省等からの審議要請の有無

無し。

5. 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

本件設置提案が了承された後に、会長から各部に対して委員の推薦を依頼する。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

すべての専門分野。

各部の会員又は連携会員に加え、若干名の特任連携会員、計20名以内

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

日本の医療を取巻く問題状況を勘案しつつ、平成24年12月頃までを目途に報告書を取りまとめることを目指す。

6. その他課題に関する参考情報

国民の生命・健康に重大な責任を有する医師が自らを厳格に律するための団体・制度は、各国・各時代によって具体的な形態に違いがある。各国の事例や我が国の過去の歴史的経緯を参考にしつつ、俯瞰的な視点から現代日本社会の特質を踏まえて、我が国に相応しい在り方を検討する。

医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会 設置要綱（案）

（平成 年 月 日）
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第2 委員会は、現代の日本に相応しい医師の自律的な専門職能団体の在り方等を明らかにし、それを実現するための具体的方策について調査審議する。

（組織）

第3 委員会は、20名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第4 委員会は、平成24年12月20日まで置かれるものとする。

（庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第一担当）において処理する。

（雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

7	
幹事会	1 4 2

提 案

科学・技術のデュアルユース問題に関する検討委員会の委員の決定

- 1 提案者 第一部部長、第二部部長
- 2 議 案 科学・技術のデュアルユース問題に関する検討委員会における委員について下記のとおり決定すること。(1件)
- 3 提案理由 科学・技術のデュアルユース問題に関する検討委員会における委員を決定する必要があるため。

記

○委員の決定(新規 1件)

(科学・技術のデュアルユース問題に関する検討委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
井上 達夫	東京大学大学院法学政治学研究科教授	第一部会員
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所食品衛生管理部室長	第二部会員
淡路 剛久	早稲田大学大学院法務研究科教授	連携会員
藤垣 裕子	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
河岡 義裕	東京大学医科学研究所教授	連携会員
佐倉 統	東京大学大学院情報学環教授	連携会員

8	
幹事会	142

提 案

大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会委員の決定について

- 1 提案者 第一部部長

- 2 議 案 大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会委員を決定すること。(1件)

- 3 提案理由 大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会委員を決定する必要があるため。

記

○委員の決定 (追加1件)

(大学教育の分野別質保証推進委員会 学位に付記する専攻分野の名称の在り方検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
広田 照幸	日本大学文理学部教授	連携会員

9	
幹事会	1 4 2

提 案

各地区会議の運営協議会委員の決定について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議案 標記について、別紙案のとおり決定すること。
(近畿地区及び中国・四国地区)
- 3 提案理由 「日本学術会議地区会議運営要綱」(平成17年10月4日第1回幹事会決定)に基づき、各地区の運営及び活動に関する事項を審議・決定する運営協議会を置く必要があるため。
※他の5つの地区会議については第139回幹事会(平成23年10月28日)で了承済み。

<参考> ●日本学術会議地区会議運営要綱(抄)

(平成17年10月4日
日本学術会議第1回幹事会決定)

改正 平成17年11月24日日本学術会議第5回幹事会決定
平成18年 2月23日日本学術会議第9回幹事会決定
平成19年 9月20日日本学術会議第42回幹事会決定

(地区会議運営協議会及び事務局)

第6 各地区に地区会議運営協議会を置き、当該地区の運営及び活動に関する事項を審議・決定する。

2 各地区に所属する会員は、互選により9名以内の地区会議運営協議会委員を選出する。その際、委員が特定の部に偏らないように配慮する。ただし、地区会議運営協議会から科学者委員会に要請があった場合は、科学者委員会及び幹事会の議を経て、当該地区に所属する会員又は連携会員の中から地区会議運営協議会委員を追加することができる。なお、委員の追加を認める場合も地区会議運営協議会の委員総数は12名を超えないものとする。

3 地区会議運営協議会は、互選により会員である委員の中から代表幹事1名を選出する。代表幹事は各地区会議運営協議会を主宰する。

(後略)

第 22 期近畿地区会議運営協議会委員（案）

◎は代表幹事

氏 名	ふりがな	区 分	所属・職名
落合恵美子	おちあい えみこ	第一部会員	京都大学大学院文学研究科教授
梶 茂樹	かじ しげき	第一部会員	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授
鈴木 晶子	すずき しょうこ	第一部会員	京都大学大学院教育学研究科教授
兵藤 友博	ひょうどう ともひろ	第一部会員	立命館大学経営学部教授
川井 秀一	かわい しゅういち	第二部会員	京都大学生存圏研究所教授
竹縄 忠臣	たけなわ ただおみ	第二部会員	神戸大学大学院医学研究科特命教授
田畑 泉	たばた いずみ	第二部会員	立命館大学スポーツ健康科学部長・教授
◎橋田 充	はしだ みつる	第二部会員	京都大学大学院薬学研究科教授
北村 隆行	きたむら たかゆき	第三部会員	京都大学大学院工学研究科教授
澤本 光男	さわもと みつお	第三部会員	京都大学大学院工学研究科教授
中嶋 英雄	なかじま ひでお	第三部会員	大阪大学産業科学研究所教授
苧阪 直行	おさか なおゆき	連携会員	京都大学特任教授

第 22 期中国・四国地区会議運営協議会委員（案）

◎は代表幹事

氏 名	ふりがな	区 分	所属・職名
川本 明人	かわもと あきと	第一部会員	広島修道大学商学部教授
◎嘉門 雅史	かもん まさし	第三部会員	独立行政法人国立高等専門学校機構 香川高等専門学校校長
一井 眞比古	いちい まさひこ	連携会員	香川大学名誉教授
市川 哲雄	いちかわ てつお	連携会員	徳島大学歯学部教授・部長
佐久間 健人	さくま たけと	連携会員	高知工科大学副理事長・学長
陶山 容子	すやま ようこ	連携会員	島根大学総合理工学部教授
武田 和義	たけだ かずよし	連携会員	岡山大学名誉教授、香川大学監事
田邊 信介	たなべ しんすけ	連携会員	愛媛大学沿岸環境科学研究センター教授
利島 保	としま たもつ	連携会員	広島大学名誉教授
三浦 典子	みうら のりこ	連携会員	山口大学名誉教授
山内 皓平	やまうち こうへい	連携会員	愛媛大学社会連携推進機構教授 南予水産研究センター長
山下 博樹	やました ひろき	連携会員	鳥取大学地域学部准教授

10	
幹事会	142

提 案

日本学術会議の運営に関する内規の一部改正について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 日本学術会議の運営に関する内規の一部を下記のとおり改正すること。
- 3 提案理由 日本学術会議が講演会、シンポジウム等を主催する場合の実施機関を、それぞれのシンポジウムの趣旨を踏まえて、よりふさわしい機関が実施を担うこととするため。

記

日本学術会議の運営に関する内規(平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

別表第1実施機関の項中「科学者委員会」を「学術会議」に改める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

【参照条文】日本学術会議の運営に関する内規

第5条 学術会議が講演会、シンポジウム等を主催する場合は、別表第1の区分によって行う。

別表第1(第5条関係)

開催の主体	内容	決定機関	承認	実施機関	備考
学術会議	人文・社会科学及び自然科学に係る問題又は重要な審議課題で、学術会議が主催するにふさわしいもの	幹事会(第7条第1項に規定する者が議案を提出)		科学者委員会	
部	部の所掌に関する事項で、審議の結果に基づくもの又は審議の促進に資するもの	部	幹事会の承認を要する(部長が議案を提出)	部	
委員会又は分科会	委員会又は分科会の所掌に関する事項で審議の結果に基づくもの又は審議の促進に資するもの	委員会	関係部及び幹事会の承認を要する(委員長が議案を提出)	委員会又は分科会	
地区会議	学術会議諸機関の審議の結果に基づくもの及び地区活動の活性化に資するもの	科学者委員会	幹事会の承認を要する(科学者委員会の長が議案を提出)	地区会議	

11	
幹事会	142

提 案

科学と社会委員会運営要綱及び関係規則の一部改正について

- 1 提案者 科学と社会委員会委員長
- 2 議 案 (1) 科学と社会委員会運営要綱について別紙の通り一部改正すること。
(2) 課題別委員会設置の在り方について（平成18年3月23日日本学術会議第10回幹事会決定）を別紙のとおり一部改正すること。
- 3 提案理由 (1) 科学と社会委員会において分科会（課題別審議検討分科会）を設置するため。
(2) 科学と社会委員会に、課題別委員会の設置提案及び委員の選考等の調整に関する分科会（課題別審議検討分科会）を設置することに伴い、課題別委員会設置の在り方について（平成18年3月23日日本学術会議第10回幹事会決定）を一部改正する必要があるため。

科学と社会委員会運営要綱（平成 17 年 10 月 4 日第 1 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄の掲げる規定をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後			改正前		
(分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。			(分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。		
分科会等	調査審議事項	構成	分科会等	調査審議事項	構成
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
「知の航海」分科会	「知の航海」シリーズに関すること	副会長（日本学術会議会則第5条第2号担当）及び委員会の長が必要と認める会員又は連携会員の者6名以内	「知の航海」分科会	「知の航海」シリーズに関すること	副会長（日本学術会議会則第5条第2号担当）及び委員会の長が必要と認める会員又は連携会員の者6名以内
<u>課題別審議検討分科会</u>	<u>課題別委員会の設置提案及び委員の選考等の調整に関すること</u>	<u>会長、副会長及び各部長</u>	(新規設置)		

附則

この決定は、決定の日から施行する。

科学と社会委員会分科会の設置について

分科会等名： 課題別審議検討分科会

1	所属委員会名	科学と社会委員会
2	委員の構成	会長、副会長及び各部長
3	設置目的	社会が抱えるその時々の課題のうち、特に重要な課題について審議するために時限設置される課題別委員会について、設置の妥当性ならびに委員の検討について会長及び副会長と各部の部長の間で熟慮・検討するために新たな分科会として設置するものである。
4	審議事項	課題別委員会の設置提案及び委員の選考等の調整に関する こと
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日
		<input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※新規設置

課題別委員会設置の在り方について（平成18年3月23日第10回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄の掲げる規定をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>課題別委員会設置の在り方について （平成18年3月23日日本学 術会議第10回幹事会決定）</p> <p>課題別委員会設置の在り方について、日本学術会議内で共通認識を持つ ために、幹事会として整理した。</p> <p style="text-align: center;">（略）</p> <p>3 課題別委員会の運営方針 （3）設置手続き 日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本 学術会議第1回幹事会決定）第7条による。なお、委員については <u>各部に推薦を依頼するとともに、設置提案及び委員の選考等につ いては、幹事会への議案提出前に、あらかじめ、科学と社会委 員会課題別審議検討分科会の調整を経るものとする。</u></p>	<p>課題別委員会設置の在り方について （平成18年3月23日日本学 術会議第10回幹事会決定）</p> <p>課題別委員会設置の在り方について、日本学術会議内で共通認識を持つ ために、幹事会として整理した。</p> <p style="text-align: center;">（略）</p> <p>3 課題別委員会の運営方針 （3）設置手続き 日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本 学術会議第1回幹事会決定）第7条による。なお、委員については 各部に推薦を依頼するものとする。</p>

附則

この決定は、決定の日から施行する。

12	
幹事会	1 4 2

提 案

日本学術会議の意思の表出における取扱要領の一部改正について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 標記について別紙案のとおり一部改正すること。
- 3 提案理由 日本学術会議の意思の表出における取扱要領について、所要の改正をする必要があるため。

日本学術会議の意思の表出における取扱要領（平成18年6月22日日本学術会議第18回幹事会決定）の一部を次のように改正する。
 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>●日本学術会議の意思の表出における取扱要領</p> <p style="text-align: center;">〔平成18年6月22日 日本学術会議第18回幹事会決定〕</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>2 インパクト・レポートの作成</p> <p> 勧告、要望、声明及び<u>提言</u>については、<u>作成を担った委員会又は分科会</u>の役員 の責任においてインパクト・レポート（別紙様式4）を作成し、1年以内に幹事 会に報告するものとする。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p>●日本学術会議の意思の表出における取扱要領</p> <p style="text-align: center;">〔平成18年6月22日 日本学術会議第18回幹事会決定〕</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>2 インパクト・レポートの作成</p> <p> 勧告、要望、声明及び<u>課題別委員会</u>が取りまとめて公表された<u>提言及び報告</u>に ついては、<u>当該委員会</u>の役員の責任においてインパクト・レポート（別紙様式4） を作成し、1年以内に幹事会に報告するものとする。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>

附則
 この決定は、決定の日から施行する。

13	
幹事会	142

提 案

土曜日・日曜日及び祝日における講演会、シンポジウム等の開催に
ついての幹事会決定案及び関係規則の一部改正について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 (1) 土曜日・日曜日及び祝日における講演会、シンポジウム等の開催について別紙案のとおり決定すること。
(2) 日本学術会議分野別委員会及び分科会等について（平成 20 年 10 月 23 日第 67 回幹事会決定）を別紙のとおり一部改正すること。
- 3 提案理由 土日及び祝日における講堂の使用について、講演会、シンポジウム等の開催が可能な回数を増やす必要があるため。

土曜日・日曜日及び祝日における講演会、シンポジウム等の開催について（案）

〔平成 2 3 年 月 日〕
〔日本学術会議第 会幹事会決定〕

1 目的

日本学術会議の部及び委員会等が主催する講演会、シンポジウム、研究会、フォーラム等（以下「講演会、シンポジウム等」という。）の開催に当たり、多くの参加を得るため、日本学術会議の講堂を土・日曜日及び祝日に使用することができるものとする。

2 開催日・会場

- (1) 土曜日、日曜日及び祝日に使用することができる回数（年末年始を除く。）は、年 18 回とする。
- (2) 使用することができる会場は講堂とする。

3 運営

- (1) 事務局の関係課職員が出勤し、講演会、シンポジウム等の運営にあたる。
- (2) 主催者は責任をもって会場等の使用にあたる。

4 日本学術会議主催学術フォーラム等

日本学術会議主催学術フォーラム及び国際会議（関連行事を含む。）については、開催の都度、別途幹事会で協議する。

附則

- 1 この決定は、平成 2 4 年 1 月 1 日から施行する。
- 2 土曜日・日曜日におけるシンポジウム、講演会等の開催について（平成 2 0 年 7 月 1 4 日第 5 9 回幹事会決定）は廃止する。

日本学術会議分野別委員会及び分科会等について（平成 20 年 10 月 23 日第 67 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>IV 会議の開催について</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>⑨ 日本学術会議の会議室を会場とされる場合には、次の点に御留意ください。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>○ 会議室を使用できる日時は、月曜日から金曜日の 10 時から 18 時までの間となります（年末年始は除きます）。<u>委員会等が主催する講演会、シンポジウム、研究会、フォーラム等（以下「講演会、シンポジウム等」という。）が同日に講堂で開催される場合を除き、土・日・祝日は使用できません。</u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>⑩ （注 15）<u>講演会、シンポジウム等</u>の開催、地方開催の方が所要経費が少額の場合等。</p> <p>VI <u>講演会、シンポジウム等の開催について</u></p> <p>1. <u>講演会、シンポジウム等</u>の主催、共催及び後援</p> <p>① 委員会等の<u>講演会、シンポジウム等</u>の開催に当たっては、主催、共催の区別はせず、内部的にはすべて主催として同一に扱っています。</p> <p>② 学協会が行う<u>講演会、シンポジウム等</u>については、講演内容等が基準を満たせば日本学術会議が「後援」することができます（注 18）。形式的に分野別委員会・分科会が関与しているが、実質的には学協会が主催するもの等については、この制度をご利用ください。</p> <p>なお、部・分野別委員会・分科会では後援を行うことはできません。 （注 18）日本学術会議後援名義の使用承認基準・・・・・・（別紙 6）</p>	<p>IV 会議の開催について</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>⑨ 日本学術会議の会議室を会場とされる場合には、次の点に御留意ください。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>○ 会議室を使用できる日時は、月曜日から金曜日の 10 時から 18 時までの間となります。土・日・祝日及び年末年始は使用できません。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>⑩ （注 15）<u>シンポジウム等</u>の開催、地方開催の方が所要経費が少額の場合等。</p> <p>VI <u>シンポジウム等の開催について</u></p> <p>1. <u>シンポジウム等</u>の主催、共催及び後援</p> <p>① 委員会等の<u>シンポジウム・講演会・研究会・フォーラム等（以下「シンポジウム等」という。）</u>の開催に当たっては、主催、共催の区別はせず、内部的にはすべて主催として同一に扱っています。</p> <p>② 学協会が行う<u>シンポジウム等</u>については、講演内容等が基準を満たせば日本学術会議が「後援」することができます（注 18）。形式的に分野別委員会・分科会が関与しているが、実質的には学協会が主催するもの等については、この制度をご利用ください。</p> <p>なお、部・分野別委員会・分科会では後援を行うことはできません。 （注 18）日本学術会議後援名義の使用承認基準・・・・・・（別紙 6）</p>

改正後	改正前
<p>2. <u>講演会、シンポジウム等の実行</u></p> <p>① 委員会等が、<u>講演会、シンポジウム等</u>を開催する場合には、事前に関係部の承認を得た上で、幹事会の承認を得る必要があります（注19）。 なお、日本学術会議のホームページへの掲載は、幹事会での了承後となりますので、広報のための早めの掲載を希望される場合等には、内容も早めに固める必要があります。</p> <p>（注19）<u>講演会、シンポジウム等開催の約2か月前の幹事会に間に合うように、事務局にプログラム等の内容が分かる資料を御提出ください。</u></p> <p>② <u>講演会、シンポジウム等</u>を開催するには、主催する委員会等の委員の複数が挨拶又は講演者として実際に参画している必要があります。一般に公開（参加が自由）で参加費が無料であることが原則となります。参加の資格要件がある場合や参加費を徴収する場合等、国の機関が主催するにふさわしくない場合は、日本学術会議の分野別委員会又は分科会として「主催」することはできません（注20）。 （注20）日本学術会議として「後援」名義の使用を許可できる場合もありますので、事務局にお問い合わせください。</p> <p>③ <u>講演会、シンポジウム等</u>の開催に当たっては、次の点に御留意ください。</p> <p>○ <u>講演会、シンポジウム等</u>に対する講師謝金、旅費等の支給は認められておりません。</p> <p>○ 会場は、日本学術会議の講堂、会議室等を使用できます。 なお、講堂と併せて会議室を使用する場合、会議室の予約は、原則5室までとします。使用できる日時は土・日・祝日及び年末年始を除く、10時から17時までです。ただし、<u>18回</u>を限度に（年末年始は除く。）、<u>土曜日、日曜日及び祝日</u>においても講堂を使用することができます（注21）。 （注21）<u>土曜日・日曜日及び祝日における講演会、シンポジウム等の開催について</u>・・・・・・（別紙7） （略）</p> <p>○ 日本学術会議事務局は、<u>講演会、シンポジウム等</u>の事務局としての業務（参加申込受付等）や、当日の手伝いはできませんので、あらかじめ御了承ください。</p>	<p>2. <u>シンポジウム等の実行</u></p> <p>① 委員会等が、<u>シンポジウム等</u>を開催する場合には、事前に関係部の承認を得た上で、幹事会の承認を得る必要があります（注19）。 なお、日本学術会議のホームページへの掲載は、幹事会での了承後となりますので、広報のための早めの掲載を希望される場合等には、内容も早めに固める必要があります。</p> <p>（注19）<u>シンポジウム開催の約2か月前の幹事会に間に合うように、事務局にプログラム等の内容が分かる資料を御提出ください。</u></p> <p>② <u>シンポジウム等</u>を開催するには、主催する委員会等の委員の複数が挨拶又は講演者として実際に参画している必要があります。一般に公開（参加が自由）で参加費が無料であることが原則となります。参加の資格要件がある場合や参加費を徴収する場合等、国の機関が主催するにふさわしくない場合は、日本学術会議の分野別委員会又は分科会として「主催」することはできません（注20）。 （注20）日本学術会議として「後援」名義の使用を許可できる場合もありますので、事務局にお問い合わせください。</p> <p>③ <u>シンポジウム等</u>の開催に当たっては、次の点に御留意ください。</p> <p>○ <u>シンポジウム等</u>に対する講師謝金、旅費等の支給は認められておりません。</p> <p>○ 会場は、日本学術会議の講堂、会議室等を使用できます。 なお、講堂と併せて会議室を使用する場合、会議室の予約は、原則5室までとします。使用できる日時は土・日・祝日及び年末年始を除く、10時から17時までです。ただし、<u>12回</u>を限度に（年末年始は除く。）、<u>土曜日、日曜日</u>においても講堂を使用することができます（注21）。 （注21）<u>土曜日・日曜日におけるシンポジウム、講演会等の開催について</u>・・・・・・（別紙7） （略）</p> <p>○ 日本学術会議事務局は、<u>シンポジウム等</u>の事務局としての業務（参加申込受付等）や、当日の手伝いはできませんので、あらかじめ御了承ください。</p>

附則

この決定は、平成24年1月1日から施行する。

14	
幹事会	1 4 2

提 案

公開シンポジウム「日本そして世界へのメッセージ——3.11 東日本大震災・
原発災害後の社会福祉学と社会学から——」の開催について

1. 提案者 社会学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会社会学コンソーシアム分科会
2. 共 催：社会学系コンソーシアム
3. 日 時：平成24年1月22日（日）14：00～17：00
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会等：開催予定
6. 開催趣旨：

2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故から、年が明けると10ヶ月になろうとしている。しかし、被災地の復興と被災者の生活再建は、依然として困難をきわめている。

この間、少なくない社会福祉学者・社会学者たちが、大震災の被災地と被災者の支援を行い、研究活動に関わり、研究発表を行ってきた。とはいえ社会福祉学者と社会学者が共同で、また社会福祉学系団体と社会学系団体が共同で、震災・原発問題に取り組んだ機会はほとんどない。チェルノブイリ原発事故を踏まえたリスク社会論は、ある程度社会学に位置づいたとはいえ、阪神淡路大

震災を踏まえた社会学理論の確立はまだまだである。2014年には、世界社会学会議が横浜で開催される。日本の社会福祉学・社会学者たちは、日本国内と世界へむけて何を発信し、提起すべきなのかが問われている。

シンポジウムでは、社会福祉学と社会学のそれぞれの立場から、震災・原発問題への支援、研究、提言をめぐる諸課題と、それらをふまえていかに日本国内と世界へ情報発信すべきかを、議論し検討したい。

7. 次 第

開会挨拶 (14:00～14:10)

庄司 興吉 (社会学系コンソーシアム、清泉女子大学文学部教授)

発 表 (14:10～15:30)

山下 祐介 (日本社会分析学会、首都大学東京都市教養学部准教授)

野口 定久 (日本学術会議連携会員、日本社会福祉学会、日本福祉大学社会福祉学部教授)

本多 創史 (社会事業史学会、東日本国際大学福祉環境学部准教授)

浅川 達人 (日本都市社会学会、明治学院大学社会学部教授)

佐藤 恵 (福祉社会学会、桜美林大学リベラルアーツ学群専任准教授)

休 憩 15:30～15:45

討論者 (15:45～16:00)

田中 重好 (日本社会学会、名古屋大学大学院環境学研究科教授)

全体討論 (16:00～16:50)

閉会挨拶 (16:50～17:00)

今田 高俊 (日本学術会議第一部会員、社会学コンソーシアム分科会委員、東京工業大学大学院社会理工学研究科教授)

司 会

橋本 和孝 (社会学系コンソーシアム、関東学院大学文学部教授)

コーディネーター

野宮大志郎 (日本学術会議連携会員、社会学コンソーシアム分科会委員、上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授)

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

15	
幹事会	1 4 2

提 案

第 28 回宇宙利用シンポジウムの開催について

1. 提案者 総合工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催： 日本学術会議総合工学委員会
宇宙航空研究開発機構、宇宙科学研究所
2. 日 時： 平成 24 年 1 月 23 日（月） 9：00 ～ 18：00
24 日（火） 9：00 ～ 18：00
3. 場 所： 日本学術会議講堂 および 会議室 6 室
基本的に、並行して 2 つのセッションを行う予定。
4. 分科会の開催： なし
5. 開催趣旨：
国際宇宙ステーションなどの科学的な利用の成果や計画を中心として、微小重力や
圏外環境など宇宙を利用する科学とその周辺分野の現況にかかわる情報を共有し、学
術的意義をたしかめ、将来の展望をひろく研究者の間で論議する。
6. 次 第：
第 1 日目（1月23日）
9:00 ～ 12:00 （講堂）
開会挨拶
的川泰宣（日本学術会議連携会員、独立行政法人宇宙航空研究開発機構名誉教
授・技術参与）
小野田淳次郎（独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所所長）

基調講演：「国際宇宙ステーションの科学利用と宇宙環境利用科学の計画」
依田 眞一（独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授）
「宇宙にかける希望 -国際宇宙ステーション計画参加活動史-」
井口 洋夫（東京大学理学部名誉教授）
「生命の起源と進化 そして宇宙農業の展望」
山下 雅道（独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授）

◇1月23日（月） 13:00 ～ 15:00 （講堂）

「コロイド気液固相分離における結晶相の安定性」
石川 正道（東京工業大学総合理工学部教授）
「航空機実験による微小重力下における固体4Heの平衡形の観測」
奥田 雄一（東京工業大学総合理工学部教授）
「国際宇宙ステーションにおける微粒子プラズマ実験の次期計画」
林 康明（京都工芸繊維大学工芸科学部教授）
「平成22年度ワーキンググループ活動報告 - 次期実験装置PK-4を利用した微小重力
実験検討 -」
東辻 浩夫（岡山大学理学部教授）

◇1月23日（月） 15:30 ～ 17:30 （講堂）

「メゾスコピック系の微小重力化学」
辻井 薫（元北海道大学電子科学研究所教授）
「共通微小重力実験装置を用いる高圧環境下における点火・燃焼研究チームの活動報
告」
野村 浩司（日本大学生産工学部教授）
「噴射液の分断の不思議を解く」
梅村 章（名古屋大学工学部教授）
「微小重力環境を利用した固体燃焼現象研究（H23研究班WG報告）」
藤田 修（北海道大学工学部教授）

◆1月23日（月） 13:00 ～ 15:00 （会議室）

「宇宙探査用放射線サーベイメータの開発研究」
保田 浩志（放射線医学総合研究所放射線防護研究センターチームリーダー）
「ISSきぼうでのヒト神経培養細胞に対する宇宙放射線研究Neuro Rad実験」
馬嶋 秀行（鹿児島大学医学部教授）
「きぼう棟利用実験の成果と今後の展望：宇宙放射線の生物影響」
谷田貝 文夫（独立行政法人理化学研究所特別嘱託）
「宇宙環境の人体影響評価と防護に関する研究」
時田 偉子（独立行政法人医薬基盤研究所特任研究員），

◆1月23日（月） 15:30 ～ 17:30 （会議室）

「2015年-2020年のISSでの宇宙実験装置開発-特にISS曝露部の必要性」

大西 武雄 (奈良県立医科大学理学部特任教授)

「変動重力下でのショウジョウバエの飛行行動」

最上 善広 (お茶の水女子大学理学部教授)

「ISS実験計画：長期宇宙滞在中の傾き感覚の形成に対する視覚と頸部深部感覚の関与」

和田 佳郎 (奈良県立医大学医学部講師)

「3ヶ月の宇宙基地滞在がマウスの生理学的特性に及ぼす影響」

大平 充宣 (大阪大学医学部教授) ,

◇1月24日 (火) 9:00 ~ 12:00 (講堂)

「Space Seed - 微小重力環境下におけるシロイヌナズナの生殖成長」

神阪 盛一郎 (元富山大学理学部教授)

「エンドウ重力応答突然変異体” ageotropum” の自発的形態形成とオーキシン極性移動関連遺伝子発現」

上田 純一 (大阪府立大学理学部教授)

「イネ子葉鞘における回旋転頭運動の重力依存性の解析」

宮沢 豊 (東北大学理学部助教)

「過重力環境を利用したシロイヌナズナの重力屈性異常突然変異体の重力応答性の評価」

藤井 伸治 (東北大学理学部准教授)

「植物の抗重力反応解明」

保尊 隆享 (大阪市立大学理学部准教授)

「宇宙環境に対する植物反応解明のための実験系構築-微小重力が植物茎内の蒸散流に及ぼす影響」

北宅 善昭 (大阪府立大学生命環境科学部教授)

◇1月24日 (火) 13:00 ~ 15:00 (講堂)

「音響振動分析による樹木の形態と重力-宇宙環境実験のためのその発展」

富田-横谷 香織 (筑波大学生命環境科学研究科講師)

「シロイヌナズナの種子における極限環境耐性の発現機構」

三枝 誠行 (岡山大学理学部教授)

「過重力によって生じたアフリカツメガエル初期胚の頭部形成 異常の解析」

古野 伸明 (広島大学 理学部准教授)

「火星宇宙農業における低圧発芽」

橋本 博文 (独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所准教授)

◇1月24日 (火) 15:30 ~ 17:30 (講堂)

研究チーム「火星生命探査を中軸とするアストロバイオロジーのロードマップ」活動報告

吉村 義隆 (玉川大学農学部教授)

「月における生命探査の可能性の検討」

横堀 伸一 (東京薬科大学生命科学部講師)

「有機物・微生物の宇宙曝露と宇宙塵・微生物の捕集 (たんぼぼ)」

山岸 明彦 (東京薬科大学生命科学部教授)

「地球周回軌道におけるアストロバイオロジー実験研究チーム報告：地球外有機物・微生物の検出法の検討」

小林 憲正 (横浜国立大学工学部教授)

◆1月24日 (火) 9:00 ~ 12:00 (会議室)

「ISS宇宙実験そして低軌道を越えた宇宙基地構想具現化へ向けての国際協働」

小田原 修 (東京工業大学理工学部教授)

「ISSでのSELENE実験計画」

ディ・パオラ ロベルト (産業総合技術研究所招聘研究員)

「月レゴリスによる資源・エネルギーその場利用 (ISRU) 研究チーム活動報告」

高柳 昌弘 (独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所ISS科学プロジェクト室長)

「The JEM-EUSO mission」

戒崎 俊一 (独立行政法人理化学研究所主任研究員)

「JEM-EUSO用MgF₂光学薄膜の原子状酸素耐性について」

田川 雅人 (神戸大学工学部准教授)

「WG活動報告 微小重力下での酸素分圧制御による金属性融体の表面張力測定」

渡邊 匡人 (学習院大学理学部教授)

◆1月24日 (火) 13:00 ~ 15:00 (会議室)

「雰囲気制御下での電磁浮遊炉による高温融体の高精度表面張力計測」

小澤 俊平 (首都大学東京システムデザイン学部助教)

「「静電浮遊炉WG」の活動報告2011」

石川 毅彦 (独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授)

「拡散問題研究会2011年度活動報告」

正木 匡彦 (芝浦工業大学 工学部 准教授)

「浮遊液滴非線形ダイナミクスワーキンググループ活動報告」

阿部 豊 (筑波大学システム情報工学研究科教授)

◆1月24日 (火) 15:30 ~ 17:30 (会議室)

「界面現象と流体不安定性研究」研究班WG活動報告2011

松本 聡 (独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所ISS科学プロジェクト室 主任研究員),

「液柱マランゴニ対流の不安定性に関する宇宙実験 -MEIS-4:プラントル数の影響-」

西野 耕一 (横浜国立大学工学部教授)

「界面熱流体システムにおける熱物資輸送現象とその制御」 研究班WG活動報告

上野 一郎 (東京理科大学工学部准教授)

「微小重力下における極低温流体の挙動解明実験実施の検討」

小宮 敦樹 (東北大学流体科学研究所講師)

◇17:30 ~ 18:00 (講堂)

挨拶：宇宙利用シンポジウム(第28回)について (講堂)

藤井孝蔵 (日本学術会議連携会員、独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙
科学研究副所長教授)

7. 関係部の承認の有無：第三部承認

16	
幹事会	1 4 2

提 案

薬学委員会生物系薬学・医療系薬学分科会合同シンポジウム
「創薬・臨床研究における薬学の役割と将来展望」の開催について

1. 提案者 薬学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催： 日本学術会議薬学委員会生物系薬学分科会、薬学委員会医療系薬学分科会
2. 共 催： 日本薬学会
3. 日 時： 平成24年1月26日（木）10：00～16：45
4. 場 所： 日本学術会議講堂
5. 分科会の開催： 分科会開催予定
6. 開催趣旨：

近年の高度化医療や医薬分業の進展を背景に、医薬品の適正使用という社会的ニーズに応え得る質の高い薬剤師の養成に向けて、日本の薬学教育は平成18年度から薬剤師国家試験受験資格が付与される「6年制」と受験資格のない「4年制」の2学科を併設した。その全国学生比は、実に9：1（約12,000名：約1,300名）である。さらに、学年進行に伴う平成24年度には、それぞれの学部教育課程の上に「4年制博士課程」と「2＋3年制の博士前期・後期課程」が新設されるが、全国の薬系大学院学生総数は、これまでの半数以下へと激減してしまう。こうした教育制度の変更に伴って、薬学が果たすべき今後の役割が活発に議論されている。本シンポジウムは、日本の薬学研究がこれまでに築き上げてきた「基礎科学の伝統を継承」しつつ、「創薬・臨床研究に向けた新たな分野の創出」を探る意図から企画した。各演者の貴重な体験談から、薬学の教育・研究が果たすべき今後の役割と将来への展望が鮮明になることを期待したい。

7. 次 第：

10:00-10:15 開会挨拶：

橋田 充（日本学術会議第二部会員、京都大学大学院薬学研究科教授）

清木 元治（日本学術会議第二部会員、東京大学医科学研究所教授）

西島 正弘（日本学術会議連携会員、日本薬学会会頭）

○座長：入村 達郎（日本学術会議連携会員、東京大学大学院薬学系研究科教授）

10:15-10:45 夏目 徹（産業技術総合研究所・バイオメディシナル情報研究センター細胞システム制御解析チーム長）

「タンパク質ネットワーク解析から展開する制御物質の探索」

10:45-11:15 佐治 英郎（日本学術会議連携会員、京都大学大学院薬学研究科長・教授）

「分子イメージング法の開発と創薬・臨床研究への展開」

11:15-11:45 奥野 恭史（京都大学大学院薬学研究科教授）

「創薬・臨床研究における薬学インフォマティクスの展望」

11:45-13:15 休憩（昼休み）

○座長：土井 健史（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院薬学研究科教授）

13:15-13:45 岩坪 威（東京大学大学院医学系研究科教授）

「アルツハイマー病の disease-modifying therapy を目指して」

13:45-14:15 江角 浩安（国立がん研究センター研究所支所長）

「腫瘍微小環境の特異性に立脚した抗腫瘍薬の開発と臨床導入」

14:15-14:45 鈴木 洋史（日本学術会議連携会員、東京大学医学部附属病院薬剤部教授）

「医療現場における医療薬学研究：問題点の解決と医療へのフィードバック」

14:45-15:00 休憩

○座長：中山 和久（日本学術会議連携会員、京都大学大学院薬学研究科教授）

15:00-15:30 杉山 雄一（日本学術会議連携会員、東京大学大学院薬学系研究科教授）

「創薬過程における成功確率の上昇を目指して：早期探索的臨床試験（eIND）の導入」

15:30-16:00 中川 晋作（大阪大学大学院薬学研究科教授）

「経皮ワクチン製剤の基礎から臨床」

16:00-16:30 山田 雅信（厚生労働省医政局研究開発振興課治験推進室室長）

「臨床研究・治験の活性化に向けた厚生労働省の取組みと薬学教育・研究への期待」

16:30-16:45 まとめ：堅田 利明（日本学術会議連携会員、東京大学大学院薬学系
研究科教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

17	
幹事会	142

提 案

日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会の開催について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1. テーマ 宮崎の資源を活かした研究の展開ー宮崎から世界への発信ー
- 2. 目 的 南九州に位置し、温暖で豊かな天然資源を持つ宮崎県において、太陽光や海洋資源を活用した研究によるエネルギーや医療などの社会的課題への取り組みについて紹介することにより、地域社会の学術の振興に寄与する。
- 3. 主 催 日本学術会議九州・沖縄地区会議
- 4. 共 催 宮崎大学、九州保健福祉大学、高等教育コンソーシアム宮崎
- 5. 後 援 宮崎県教育委員会、宮崎市教育委員会
- 6. 日 時 平成24年1月27日（金） 14:00～16:00
- 7. 会 場 ニューウェルシティ宮崎
(〒880-0879 宮崎市宮崎駅東1丁目2番地8)

次 第

- 開会挨拶（14:00～14:10）
 - 春日 文子（日本学術会議副会長、国立医薬品食品衛生研究所食品衛生管理部室長）
 - 菅沼 龍夫（宮崎大学長）

- 講演
 - ①「太陽光発電、日本一を目指して～宮崎大学の取り組み～」（14:10～14:55）
西岡 賢祐（宮崎大学工学部准教授）

- 休憩 -（14:55～15:05）

- ②「宮崎県海産物資源の中に虚血性心疾患予防物質を探す」（15:05～15:50）
山本 隆一（九州保健福祉大学薬学部教授）

- 閉会挨拶（15:50～16:00）
吾郷 眞一（日本学術会議九州・沖縄地区会議代表幹事、九州大学大学院法学研究院教授）

18	
幹事会	1 4 2

提 案

公開シンポジウム「日韓福祉政治の新しい展開」の開催について

1. 提案者 政治学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会、政治学委員会比較政治分科会
2. 共 催：文部科学省科学研究費（基盤研究A）「日本型福祉・雇用レジームの転換をめぐる集団政治分析」研究プロジェクト
3. 日 時：平成24年2月18日（土）14：00～17：00
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会等：合同分科会開催予定
6. 開催趣旨：

韓国で福祉政治が新しい展開を見せている。格差の急激な拡大と若年層の雇用問題の深刻化のなかで、社会保障の急速に政治の焦点となり、世論調査では増税による財源調達も含めて社会保障強化への支持が広がっている。2012年の大統領選挙では、社会保障改革が正面から問われると予想される。他方で日本でも「税と社会保障の一体改革」のなかで、増税論議を併せて社会保障改革の中身が問われ、政治の方向性を左右する争点になりつつある。

この企画では、日本と韓国それぞれの福祉レジームと共通性をふまえながら、両国の近年の福祉政治を、世論や政党政治、レジーム改革の各レベルで比較する。そして日韓の福祉政治と福祉レジームのこれからを展望する。

7. 次 第

開会挨拶：未定

報 告：

Heung-Seek CHO（ソウル国立大学教授・社会福祉学部長）

Sang-Hoon Ahn（ソウル国立大学准教授）

討 論：

新川 敏光（日本学術会議連携会員、比較政治分科会委員、京都大学大学院
法学研究科教授）

宮本 太郎（日本学術会議連携会員、比較政治分科会委員、北海道大学大学
院法学研究科教授）

閉会挨拶：未定

司 会：

河田 潤一（日本学術会議第一部会員、政治学委員会委員、比較政治分科会
委員、大阪大学大学院法学研究科教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

19	
幹事会	142

提 案

連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る －24学会からの発信－」
第3回「減災社会をどう実現するか」の開催について

1. 提案者 土木工学・建築学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催： 日本学術会議土木工学・建築学委員会
東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会
2. 日 時：平成24年2月29日（水）14：00～17：30
3. 場 所：
日本学術会議講堂
（東京都港区六本木7-22-34、東京メトロ千代田線「乃木坂」駅5出口）
4. 分科会の開催：該当無し
5. 開催趣旨：

東日本大震災と過去の震災の違いは、被災地域の広域さと効率化・情報化した現代社会の脆弱性にある。沿岸低地の軟弱地盤に人・物・情報を集中させ、高密度・高機能な社会を作った大都市は災害には脆弱である。倉庫を持たず、物流に依存し、分散した部品工場に頼るサプライチェーンは、物流途絶や工場停止に弱い。集約化した大規模発電設備に頼る電力への過度な依存も冗長性を欠く。相互依存度の高い集中と分散は、効率性とは裏腹に災害脆弱性を増す。

今世紀前半の発生が確実視されている東海・東南海・南海地震や首都直下地震は、東日本大震災と比較して、震源域が陸地に近いことが予想されている。太平洋岸の大都市は災害危険度の高い低平地に立地している上、木造家屋が密集した火災に対して脆弱な地域も残っている。湾岸地域には石油コンビナートをはじめとする各種プラントや火力発電所などが林立している。東日本大震災の十倍規模の被害となる可能性もあるが、人

口減少時代の日本にとって、そのような被害からの回復は極めて困難である。国民が当事者意識を持って危機感を行動に移すことが、次の災害被害を可能な限り低減し、わが国に対する世界の信頼を得る出発点となる。

日本全体を考えれば、地域ごとの特徴に大きな違いがあるので、地域の特性に配慮した防災・減災計画の策定が望まれる。今後は想定外の事象にも正面から向き合い、地域住民の間で災害に対する認識や備えを共有しなくてはならない。時間的制約、地理的条件および経済性を勘案しつつ、被害を最小限に抑え、日本国民の生命と財産を護ることを目標とし、いかにしてわが国が巨大災害や重大事故に適応していくべきかを議論する。

6. 次 第：

14：00-14：15

司 会 依田照彦（日本学術会議会員、早稲田大学理工学術院創造理工学部教授）

挨 拶 和田 章（日本学術会議会員、東京工業大学名誉教授）

14：15-15：45

第一部 基調講演

河田恵昭（関西大学社会安全学部教授、日本災害情報学会会長）

室崎 益輝（関西学院大学総合政策学部教授・災害復興制度研究所長）

佐藤 洋平（東京大学名誉教授、元 農業農村工学会長）

16：00-17：30

第二部 パネルディスカッション

コーディネータ

米田雅子（日本学術会議連携会員、慶応義塾大学特任教授）

パネリスト

基調講演者3名に加えて

地域安全学会からのパネリスト

目黒公郎（日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所教授）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

20	
幹事会	1 4 2

提 案

日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災を教訓とした巨大災害軽減と持続的
社会実現への道」

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記学術フォーラムを下記の通り開催すること

記

- 1 主 催 日本学術会議
- 2 日 時 平成 24 年 2 月 11 日（土）13:00～17:30
- 3 場 所 日本学術会議講堂
4. 開催趣旨

東日本大震災への取組は、応急的措置から中・長期的対策に軸足が移りつつある。震災の教訓を多角的にしっかりと受け止め、巨大災害を軽減し、持続的社會への歩みを確かなものにするために、英知を結集すべき時である。巨大災害やそれと密接に関連する地球環境問題に長く取り組んできた地球惑星科学の視点からこの課題に向き合い、我が国と世界がこれから進むべき道を考えたい。

- 5 次第（調整中）

コーディネーター 氷見山幸夫（日本学術会議第三部会員、北海道教育大学教育学部教授）

演題・演者等（予定、交渉中のものも含む。）

氷見山幸夫（日本学術会議第三部会員、北海道教育大学教育学部教授）

安成 哲三（日本学術会議第三部会員、名古屋大学地球水循環研究センター 教授）

入倉孝次郎（日本学術会議連携会員、京都大学名誉教授、愛知工業大学客員教授）

平田 直（日本学術会議連携会員、東京大学地震研究所教授）

千木良雅弘（日本学術会議連携会員、京都大学防災研究所教授）

他に 2 名程度を予定

21	
幹事会	1 4 2

提 案

第 25 回環境工学連合講演会の開催について

1. 提案者 土木工学・建築学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会
2. 共 催：(社)化学工学会、(社)環境科学会、環境資源工学会、(社)空気調和・衛生工学会、(社)高分子学会、(社)資源・素材学会、(社)地盤工学会、静電気学会、(社)大気環境学会、(社)土木学会、(社)日本化学会、(社)日本機械学会、(社)日本建築学会、(社)日本水道協会、(社)日本セラミック協会、(社)日本鉄鋼協会、(社)日本土壌肥料学会、(社)日本分析化学会、(社)日本水環境学会、(一般社団)廃棄物資源循環学会 (50 音順、○印は幹事学会)
3. 後 援： 未定
4. 日 時：平成 24 年 4 月 12 日 (木) ～ 4 月 13 日 (金)
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 委員会等の開催： 無
7. 開催趣旨：総合テーマ『環境工学の力』と題して、現代社会が直面する多様な環境問題を解決するための環境工学の役割について、多様な分野を代表する多くの学協会に所属する第一線の研究者が意見交換を行うものである。今回の講演会は平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の発生によって 1 年間延期されたという経緯があり、大震災の影響への考察を加味した講演会に変更されている。それぞれ異なる視点からの問題提供と討議を通して、多様な環境工学の力を明示することに努め、今後の向かうべき方向性を考えるためのシンポジウムとする。

8. 次 第:

第1日目 (4月12日)

開会 (9:25~9:30)

開会挨拶：嘉門雅史 (日本学術会議会員、香川高等専門学校校長)

特別講演 (9:30~10:30)

1-01 自然・社会と対話する環境工学

大垣眞一郎 (日本学術会議連携会員、独立行政法人国立環境研究所理事長)

資源を用いる力 (10:45~12:15)

1-03 廃棄物の建設材料利用における環境安全管理方策の展開

肴倉 宏史 (独立行政法人国立環境研究所・循環型社会廃棄物研究センター主任研究員/廃棄物資源循環学会)

1-04 鉄鋼スラグを用いた海域環境修復

林 明夫 (JFE ミネラル株式会社スチール研究所/日本鉄鋼協会)

2-01 土壌汚染と地圏環境インフォマティクス

土屋 範芳 (東北大学大学院環境科学研究科教授/資源・素材学会)

素材・材料を活かす力 (13:30~15:00)

1-05 バイオベースマテリアルの新展開：素材の低炭素化と環境適合への道

木村 良晴 (京都工芸繊維大学大学院工芸家科学研究科教授/高分子学会)

1-06 多孔質セラミックスによる省エネルギーへの展開

岡田 清 (東京工業大学応用セラミックス研究所教授/日本セラミックス協会)

1-07 大気浄化のためのプラズマ-触媒複合化技術 ～省エネルギー・脱レアメタルを目指して～

尾形 敦 (産業技術総合研究所研究環境安全本部研究環境安全企画部次長/静電気学会)

都市環境を造る力 (15:15~16:45)

1-09 快適かつ省エネルギーな建築都市空間の多目的最適設計手法の開発

大岡 龍三 (東京大学生産技術研究所教授/空気調和・衛生工学会)

1-10 東京都水道局の「安全でおいしい水」供給のための技術戦略

田村 聡志 (東京都水道局多摩水道改革推進本部技術調整担当部長/日本水道協会)

1-11 “混ぜない”，”集めない”をコンセプトとした資源回収型排水処理技術とミレニアム開発目標達成への貢献

船水 尚行 (北海道大学大学院工学研究科教授/日本水環境学会)

第2日目（4月13日）

環境を測る力（9:30～10:30）

2-03 土壌診断に基づく環境にやさしい栽培

加藤 哲郎（金沢学院短期大学食物栄養学科教授／日本土壌肥料学会）

2-04 環境診断技術の最前線

田尾 博明（産業技術総合研究所環境管理技術研究部門部門長／日本分析化学会）

生活環境を造る力（10:45-12:15）

1-08 住宅設計に活かされる環境工学

福田 展淳（北九州市立大学大学院国際環境工学研究科教授／日本建築学会）

2-06 水循環系感染症のリスクを回避する社会システムの構想

大村 達夫（東北大学大学院工学研究科教授／土木学会）

2-02 廃棄物の処理と有効利用に関する地盤工学課題について

勝見 武（京都大学地球環境学堂教授／地盤工学会）

特別講演（13:30～14:30）

2-05 アジア低炭素社会の実現に向けて

松岡 譲（京都大学工学研究科教授）

国・国際社会を動かす力（14:45～17:15）

2-07 フロンと地球環境問題

山辺 正顕（独立行政法人産業技術総合研究所研究顧問／日本化学会）

2-08 化学工学の観点からの荒漠地植林

小島 紀徳（成蹊大学理工学部教授／化学工学会）

2-09 温暖化による影響とその適応策

肱岡 靖明（独立行政法人国立環境研究所社会研究システム研究センター主任研究員／環境科学会）

2-10 植物に対する越境大気汚染物質の影響

伊豆田 猛（東京農工大学大学院農学研究院教授／大気環境学会）

1-02 レアメタルのリサイクルに関するいくつかの研究事例

芝田 隼次（関西大学環境都市工学部教授／環境資源工学会）

閉会（17:15～17:20）

閉会挨拶：（未定）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

22	
幹事会	142

提 案

国際会議の後援について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 国際会議を後援すること。
- 3 提案理由 下記の国際会議について後援の申請があり、「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第38条に基づき、国際委員会（主催等検討分科会）において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。
なお、国際会議の概要は、別紙のとおりである。

記

東日本大震災国際シンポジウム

後援を希望する国際会議の概要

会議の名称	和文：東日本大震災国際シンポジウム 英文：One Year after the 2011 Great East Japan Earthquake -International Symposium on What Engineering Lessons We Should Learn from Japan's Giant Earthquake -
開催時期	平成24年3月3日(土)、4日(日) (2日間)
開催場所	東京都・建築会館ホール他会議室(東京都港区芝5-26-20)
主催団体	一般社団法人日本地震工学会(幹事学会) 社団法人日本建築学会、公益社団法人土木学会、 公益社団法人地盤工学会、一般社団法人日本機械学会、 公益社団法人日本地震学会
後援団体(予定)	国土交通省、文部科学省、環境省、日本学術会議、国土交通省国土技術政策総合研究所、特定非営利活動法人国際地震工学会(日本)、独立行政法人防災科学技術研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所、独立行政法人土木研究所、独立行政法人建築研究所、財団法人電力中央研究所
母体団体等	和文：一般社団法人日本地震工学会(幹事学会) 英文：Japan Association for Earthquake Engineering (JAEE)
参加予定者数 [参加予定国]	国外50人 国内210人 計260人 [13カ国]
会議内容	キーノートセッション、オーガナイズドセッション、オーラルセッション、ポスターセッション
会議議事録等	学会開催の概要について事後報告する予定
開催経費の財源	論文搭載料・参加費 5,000千円 計 5,000千円
申請者	東日本大震災国際シンポジウム運営委員会(6学会共催) 一般社団法人日本地震工学会(幹事学会) 会長 川島一彦
連絡責任者	東日本大震災国際シンポジウム運営委員会(6学会共催) 一般社団法人日本地震工学会(幹事学会)事務局 事務局長 鳴原毅

23	
幹事会	142

提 案

国内会議の後援について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審議 付託先
日本放射光学会市民公開講座 ①主催：日本放射光学会 ②期間：平成24年1月8日 ③場所：佐賀県鳥栖市民文化会館大ホール	第25回日本放射光学会年会・放射光科学合同シンポジウム実行委員長 平井 康博	第三部
第2回科学技術教育フォーラム ①主催：社団法人日本品質管理学会、一般社団法人日本統計学会、応用統計学会、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所 ②期間：平成23年12月27日 ③場所：成城大学3号館003教室	社団法人日本品質管理学会 会長 坂根 正弘	第一部 第三部
平成23年度衝撃波シンポジウム ①主催：日本衝撃波研究会、宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所、東北大学流体科学研究所 ②期間：平成24年3月7日～9日 ③場所：東京大学柏キャンパス新領域基盤棟	平成23年度衝撃波シンポジウム実行委員長 小紫 公也	第三部

インパクト・レポート 作成イメージ例

東日本大震災対策委員会

緊急提言「福島第一原子力発電所事故後の放射線量調査の必要性について」
インパクト・レポート

1 提言内容

(現状分析)

福島第一原子力発電所の事故により、発電所から30キロメートルに及ぶ広範囲にわたり、高い放射線量率が観測されている。測定結果によれば、比較的距離の近い場所でも地点間の測定値の開きは大きいため、避難地域での復興活動及び避難している人々の帰還時の安全性の保証には詳細な汚染分布が必須となる。必要な測定点の数は、核種分析に用いる試料採取点を1キロメートル四方に1点とすると、約1,500点、汚染測定に用いる試料採取を数百メートル四方に1点とすると、約15,000点となるが、この規模の測定はこれまで行われていない。

(緊急提言内容)

多数の測定者による大規模調査が必要であり、大学等の協力を得て早急に実施することが望まれる。

測定すべき項目は、地表の表面汚染、空气中放射能濃度、地表の放射線量率、住民の被ばく線量等である。

2 採択年月日

平成23年4月4日

3 社会的インパクト

(1) 政策

○緊急提言後、齋藤事務局長と文部科学省科学技術・学術政策局 常盤 科学技術・学術統括官との間で打ち合わせが実施され、放射線量調査に関して、日本学術会議と文部科学省が連携していくことが確認された。

その結果として、緊急提言の趣旨が

「環境モニタリング強化計画」(平成23年4月22日 原子力災害対策本部)

「原子力被災者への対応に関する当面の取組方針」(平成23年5月17日 原子力災害対策本部)

に反映されるとともに、

「平成23年度科学技術戦略推進費「重要政策課題への機動的対応の推進及び総合科学技術会議における政策立案のための調査」によるプロジェクトに係る実施方針」(平成23年5月19日 総合科学技術会議)に基づき、当面の調査活動費が確保され、文部科学省を中心とする放射線量調査が開始された。

文部科学省内に当該マップの作成にあたり、技術的検討を行うことを目的として設置された「放射線量等分布マップの作成等に係る検討会」と、現在で

も連携を図っている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- ・放射線量調査の結果は、市民社会に大きな反響を呼んでいる。
- ・学協会、教育研究機関には、放射線量調査に多くの研究者、学生を参加してもらっている。

4 メディア

具体的に日本学術会議の名称が出てきたのは、

- ・朝日新聞 平成23年6月11日 「放射線量マップ作成へ、福島で大規模土壌調査進む」のみである。
- 一方、文部科学省が中心に実施した放射線量調査は、その結果を含め、多くの記事となっている。

5 考察と自己点検

この緊急提言は、柴田徳思連携会員からの意見を基に、第三部役員が文案を検討し、最終的に東日本大震災対策委員会の緊急提言として発したものである。発信後、直ちに齋藤事務局長と文部科学省科学技術・学術政策局 常盤 科学技術・学術統括官との間で打ち合わせが実施され、文部科学省との間で連携が進んだ。その結果として本緊急提言の趣旨が政府の計画に反映することができた。

また、この緊急提言をフォローするため総合工学委員会 原子力事故対応分科会 原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会を新たに設置し、実際に現地で調査活動を行っている中核研究者を委員に任命した。同小委員会では、調査実施上の問題点等を整理し、その結果を文部科学省 放射線量等分布マップの作成等に係る検討会 の行政的な検討を加え、実際の調査に反映させるという好サイクルが形成され、放射線量調査は順調に実施された。東日本大震災の現状把握及び復旧支援という観点で、この緊急提言は重要な役割を果たしたと評価できる。

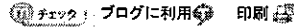
一方で、新聞等では放射線量調査のニュースは数多く流れたものの、その発端となった日本学術会議の提言に触れたものはほとんどなく、市民社会から、また多くの研究者から、日本学術会議の活動が見えていないことは反省せざるを得ない。

インパクト・レポート作成責任者

○ ○ ○ ○

放射線量マップ作製へ、福島で大規模土壌調査進む

2011年6月11日17時30分



葉落の空き地で土を採取する調査員＝福島県飯館村

福島県内の詳細な放射線量マップ作製のための大規模な土壌調査が進んでいる。約2400地点を一気に調べようと大学などから連日約100人が参加。3人1組で各地点の放射線量測定と土の採取を実施し、その後、土壌の放射性物質も分析する。マップは8月初旬に文部科学省から公表の予定だ。

詳細な土壌調査が必要だという声は福島第一原発が事故を起こした直後から出て、日本学術会議は4月4日に「数百メートル四方に1点、計1万5千地点」で試

料を採る大規模調査を大学などの協力を得て実施するよう提言した。一方で、核物理学や地球化学の専門家らが具体的な方法を検討してきた。

文部科学省が実施する今回の調査は、福島第一原発から80キロ圏内は2キロ四方、それより遠くは10キロ四方の中で1地点ずつと決められた。調査地点は2416にのぼり、6日から14日までの予定で調べている。

関連トピックス 原子力発電所

トップ ニューストップ ブログの反響 [→ 最大2か月間無料!朝日新聞デジタル](#)

PR情報

ライオンズマンション:入会や来場で、もれなくプレゼント! 12/18迄 大京 釈由美子さんも絶賛! 「日本一」バカ売れの簡単英語教材 中小企業の頼れるクラウド。《無料お試し実施中》 Microsoft Office 365 中央区・総883邸・免震 ザ・パークハウス晴海タワーズクロレジデンス

キーワード: 放射線量 マップ 放射性物質 飯館村 文部科学省

関連リンク

- 福島の3河川、汚染調査へ 海への広がり解析 金沢大(6/11)
- 太平洋の放射能汚染調査、IAEAが支援 技術や資金(6/7)
- 放射線監視「ほぼ限界」 測定方法も結果もバラバラ(5/30)
- 放射性物質、地表5センチ以内に9割 広島大など調査(5/24)
- 東日本大震災・原発関連ニュースはこちら
- 福島県のニュースはMY TOWN福島でも

おすすめリンク

「総理・代表」分離論 橋下知事と手を組む? 昔に悪知恵注入の輩たち(サンデー毎日)

被災者不在の政局の行方は…。『地獄の釜が開く』亡国の三途の川シミュレーション――。

原子力の安全性論 議 志持つ研究者は 傍流とされた (朝日新聞)

被爆国・日本で起きた原発事故は、戦後の日本社会が当たり前としてきた前提や枠組みを揺さぶっている。

「教委の判断待てぬ」子どもの被曝対策に悩む被災地(河北新報)

東北に残る者、去る者…原発事故は両者に苦悩を迫る。混迷する東北の被曝対策は今?

[PR]注目情報



カッコイイ50代とは… 年齢とともに魅力も重ねていきたい (52歳 男性) サントリー

[PR]注目情報



モニター販売12月15日まで パナソニック電子書籍タブレット 「UT-PB1」の対応書店が拡充

どらく



飛び交う「まからんの?」攻勢 大阪の港から乗り込んだ釜山行きフェリー。出港後、しばらくしてオープンした免税店では… <週末アジア旅>

動画



企画特集 PICK UP!

企画特集とは

このままではもう生き残れない! 企業が取り組むべき効率化への道標 唐橋ユミさんのビール工場見学レポート アンケート回答でQUOカードが当たる!

注目コンテンツ

今日の新着一覧

- いますぐ知りたい食と子供と放射能
- ずっと変わらない、かわみち屋の蕎麦ぼうろ
- 告知…妻の反応怖かった
- 知的で甘酸っぱいミステリ「ビブリア古書堂」
- DeNA、巻き返し狙う プロ野球加盟

企画特集

企画特集とは

お気に入りの部屋を見つける! : SUUMO[無料] グッドデザイン賞: 今年の受賞作勢ぞろい 賞賛経営を始めるなら今! : カタログプレゼント 次世代モニタリング: スマートフォンからが便利 大人のグルメ: 今からが旬! 各店人気の鍋揃い 沈黙の町で: なんらかの希望を持たせられたら ザ・シチズン: エコドライブモデル誕生 通信制特集: 今の自分に満足ですか

インパクト・レポート 作成イメージ例

提言「受動喫煙防止の推進について」 インパクト・レポート

1 提言内容

日本学術会議は平成20年（2008年）3月、要望「脱タバコ社会の実現に向けて」を提出し、職場・公共の場所での喫煙の禁止、タバコ税の大幅引き上げ等を具体的に提言し、その後、平成21年12月にたばこ税の引き上げに係る政府税制調査会の決定、平成22年2月に受動喫煙防止に係る厚生労働省通知の発出、などの動きがあったことは評価するものの、なお、いくつかの課題があると言わざるを得ない。

受動喫煙防止のためのより一層の取り組みを進めるためには、①職場・公共の場所における受動喫煙防止のための強制力のある立法措置を講じること、②屋内においては分煙ではなく禁煙を目指すべきであること、③バー・レストラン等の特定の施設に一定の猶予期間を設ける場合でも、その猶予期間はできる限り短縮すべきであること、を提言。

2 提言の年月日 平成22年（2010年）4月6日

3 社会的インパクト

（1）政策

受動喫煙防止のため、事業者に対し、屋内作業所等について原則として喫煙禁止措置を義務付ける「労働安全衛生法」の一部を改正する法律案の閣議決定、国会提出に向けた準備作業が、厚生労働省において鋭意進められている。

また、神奈川県受動喫煙防止条例の施行（平成22年4月）の動きを踏まえつつ、他の地方公共団体においても、条例制定に向けた動きが見られるようになってきている。

（2）学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

「医と食」2010年6月、大島明「健康長寿はまずたばこ規制から」
2011年8月 市民公開シンポジウム「予知して防ぐタバコの害」

4 メディア

- 2010年4月6日 「屋内全面禁煙へ法整備を」(朝日新聞)
- 2010年4月9日 「受動喫煙の対策強化を ―日本学術会議提言―」(毎日新聞)
- 2010年4月12日 「日本学術会議 脱タバコ社会実現で提言」(薬事日報)
- 2010年4月23日 「受動喫煙防止策「不十分」 強制力ある立法措置を」(科学新聞)
- 2010年4月30日 「遅れる日本の喫煙対策」(毎日新聞)
- 2010年9月24日 「たばこ、来月値上げ、健康づくり、原動力に」(毎日新聞)

5 考察と自己点検

受動喫煙防止のために、職場・公共の場所における取組みは分煙ではなく、禁煙を目指すべきであり、そのための強制力のある立法措置を求めた本提言はメディア等でも取り上げられ、政府においても検討が進みつつあるが、たばこの規制に関する世界保健機関枠組み条約の趣旨から見れば、まだまだ遠いと言わざるを得ないと感じている。

特に、飲食店などの顧客の喫煙があり得る業態については、事業者の抵抗感が強いようであるが、労働者の健康保護に不平等があってはならず、段階はあっても、最終的には平等に受動喫煙から守られるよう、今後とも政策への反映に向けての状況を把握し、さらなる検討の必要性等を勘案していきたい。

また、市民社会に対する理解増進に向けた取り組みも、日本学術会議として今後、一層重要になってくるものと考えられる。

インパクト・レポート作成責任者

健康・生活科学委員会・歯学委員会合同

(新)脱タバコ社会の実現分科会 大野 竜三

2010年4月9日(金) 毎日 夕刊 10面

受動喫煙の 対策強化を

学術会議提言

日本学術会議(金沢一郎会長)は9日、他人のたばこの煙にさらされる「受動喫煙」対策の強化を政府に求める提言を発表した。川端達夫・科学技術担当相らに送付する。現行の受動喫煙対策は努力義務にとどまるため、法律による強制力のあ

る規制を求めている。

提言は、同会議のたばこ問題を検討する分科会がまとめた。現行の対策や、今年2月に出された「公共的な場所の原則禁煙」を求める厚生労働省の通知が「分煙」による対応を認めていることについて、「分煙によって受動喫煙の危険性を除去できる」という科学的な

証拠はない」と指摘。

そのうえで、職場や公共の場所での受動喫煙防止のため、屋内の全面禁煙を盛り込んだ立法措置を求めた。

顧客の喫煙の要望が高い飲食店は一定の猶予期間を設けることを容認したが、「猶予期間はできる限り短縮すべきだ」と指摘した。現在、厚労省の検討

会が作成中の、職場の受動喫煙対策に関する報告書への反映を目指す。
【永山悦子】

インパクト・レポート 作成イメージ例

提言「新しい高校地理・歴史教育の創造—グローバル化に対応した時空間認識の育成—」
インパクト・レポート

1 提言内容

平成18(2008)年に高等学校で発覚した「世界史未履修問題」の再発を防ぐために、新たに世界史Aと日本史Aとを統合した「歴史基礎」と地理Aを改変した「地理基礎」を新設し、ともに必修とするよう提言。この案が必修単位の増加を伴うため実現が難しい場合は、「地歴基礎」の新設・必修化を次善策として提言。また、グローバル化時代に対応できるように、従来の「知識詰め込み型」の教授法から「思考力育成型」の教授法に転換できるように、教科書の作成法や教員養成課程、大学入試などの改革も合わせて提言した。

2 提言の年月日 平成23年(2011年)8月3日

3 社会的インパクト

(1) 政策

本提言発表後の平成23年10月17日に、文部科学省初等中等教育局教育課程課と意見交換の機会をもった。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

「学術の動向」2011年9月号特集「新しい高校地理・歴史科教育の創造—グローバル化時代を生き抜くために—」

「地理」2011年11月号特集「地理基礎への試み」

「歴史学研究」2012年1月時評、油井大三郎「新しい高校歴史教育の創造と歴史研究者の責任」

2010年度、京都府立西乙訓高等学校で文部科学省指定の「研究開発校」として「地歴総合」科目の実験開始

2011年度 東京の日本橋女学館高校などで「研究開発校」として「歴史基礎」、「地理基礎」の実験開始

2011年8月5日に北海道世界史研究会開催のシンポジウムで油井大三郎が「歴史基礎の新設と思考力育成型教授法の導入—高校歴史教育の抜本的改革を求めて—」報告

2011年10月31日 愛知県立大学開催のシンポジウムで油井大三郎が「世界史教育の日米比較—歴史的思考力をどう育てるか—」報告

4 メディア

- 2011年4月18日 油井大三郎「高校に歴史基礎・地理基礎—日本学術会議が提言—」 「日本経済新聞」
- 2011年4月23日 記者ノート「歴史を楽しく学べたら」 「読売新聞」
- 2011年5月16日 「新科目歴史基礎と地理基礎を必修化—日本学術会議が改革案—」 「日本教育新聞」
- 2011年6月9日 「世界史と日本史=歴史基礎—日本学術会議、必修を提言—」 「朝日新聞」
- 2011年7月1日 「高校の地歴改革—新科目創設の動き—」 「大学新聞」
- 2011年9月7日 油井大三郎「地理・歴史、高校教育の困難」 「読売新聞」
- 2011年10月3日 油井大三郎「グローバル化時代の地歴教育」 教育ウォッチ1 「日本教育新聞」
- 2011年10月10日 同「歴史基礎と地理基礎の創設」 教育ウォッチ2 「日本教育新聞」
- 2011年10月17日 同「思考力育成にもっと力を」 教育ウォッチ3 「日本教育新聞」
- 2011年10月24日 同「地歴教育の高大接続を求めて」 教育ウォッチ4 「日本教育新聞」

5 考察と自己点検

「世界史未履修問題」を踏まえた高等学校の地理・歴史教育に係る本提言については、文部科学省との意見交換も行い、今後の教育課程の編成等の教育政策の検討過程でも論議を呼んでいくものと思われる。

メディアにおける社会的表出では、大手新聞、学会誌等で取り上げられ、講演会においても、聴衆の反応も高いなど、相当のインパクトを与えていることがうかがえる。

今後は、政策への反映に向けての状況を把握し、さらなる検討の必要性等を勘案していきたい。

インパクト・レポート作成責任者

心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同
高校地理歴史科教育に関する分科会 油井 大三郎

世界史と日本史に「歴史基礎」

日本学術会議 必修を提言、「地理基礎」も

高校の世界史未履修問題の解決策を検討してきた日本学術会議の「高校地歴科教育に関する分科会」(委員長・畑井大三郎東京女子大教授)は、世界史必修を見直すべきなどの提言案をまとめた。代わりに世界史と日本史を統合した「歴史基礎」と「地理基礎」を新設し、ともに必修にすることを提案している。「グローバル化の時代には世界史、日本史、地理がいずれも欠かせない」と考えた。

今の学習指導要領の地理歴史科は、世界史A・Bから1科目、日本史A・B、地理A・Bから1科目を学ぶことになっている。Aは2単位、Bは4単位だ。これをめぐって2006年に表面化したのが世界史の未履修問題だ。学校週5日制で授業時数が減るなかで、多くの高校が受験対策のために、暗記中心で生徒に敬遠されがちな世界史の授業を別の科目に振りかえるなどしていた。

しかし13年度入学生から始まる新指導要領は、世界史、日本史、地理の3科目の関連を重視したが、世界史必修はそのままだ。一

方、横浜市が10年度の入学生から世界史に加えて日本史を必修とし、神奈川県、東京都も必修化する。同分科会はこれに対し「抜本的な改革が必要」と主張。世界史Aと日本史Aを統合した「歴史基礎」(2単位)と、地理Aを組み合わせた「地理基礎」(2単位)を新設、ともに必修にする案を示した。地理と

歴史を合わせた「地歴基礎」(2単位)の案も次善の策として示した。

「歴史基礎」は日本史を世界史の中に位置づけ、調べ学習や発表、討論などを増やす。「地理基礎」は、コンピュータで地図上にさまざまな情報を表示する「地理情報システム」(GIS)を重視する。

さらに基礎科目の導入で、今のA・B科目一本立て

のあり方自体も見直しが必要と指摘。詳しく学びたい生徒のため、日本史、世界史、地理を、選択必修や、どこでもとらなくてもよい単純選択の科目として用意する案がありうるも提起した。短期的改革として、学会で歴史の重要用語ガイドラインを作り、入試問題をそこから出すよう働きかける▽3科目の各授業時数の10%程度を地歴融合の単元に、なども盛り込んだ。

学術会議は次の指導要領改訂に向け、9月までに最終案を文部科学省に提出する予定だ。

(編集委員・氏岡豊彦)